

# 平成28年熊本地震にかかる アンケート調査報告書

調査期間：平成30年6月29日～7月17日

対象者：2,000世帯

回答数：970世帯

回答率：48.5%

	送付数		回収数		回収率	り災証明 発行割合(※)
		送付割合		回答割合		
全壊	79	4.0%	46	4.7%	58.2%	4.2%
大規模半壊	128	6.4%	68	7.0%	53.1%	6.6%
半壊	576	28.8%	296	30.5%	51.4%	28.6%
一部損壊	1,217	60.9%	547	56.4%	44.9%	60.6%
無回答			13	1.3%		
合計	2,000	100.0%	970	100.0%	48.5%	100.0%

※り災証明発行割合は、平成30年6月30日時点における割合

(参考)6月30日時点のり災証明発行数:136,180件(「損害なし」を除く発行数)

平成30年10月 熊本市政策局



# 目次

---

## 第1章 調査の概要

1. 趣旨 .....	1
2. 調査対象者 .....	1
3. 調査方法 .....	1
4. 回収率 .....	1
5. 調査結果利用上の注意 .....	1
6. 主な回答の結果について .....	2
(1)住宅の再建状況(過去の調査との比較)(問19・23) .....	2
(2)住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等(過去の調査との比較) (問33・34) .....	3
(3)住宅の再建費用(過去の調査との比較)(問21) .....	4

## 第2章 調査の結果

1. ご自身(回答者様)のことについて	
(1)年齢 .....	5
(2)現在の世帯人数 .....	6
(3)現在の居住区 .....	7
(4)職業 .....	8
(5)求職活動の状況 .....	9
(6)収入源 .....	10
(7)世帯年収 .....	11
2. 被災状況について	
(1)被災時の居住区 .....	12
(2)被災時の住居 .....	13
(3)被災証明書の被災区分 .....	14
(4)現在の住まい .....	15
(5)現在住んでいる住居の種類 .....	19
(6)将来、元の住所に戻って住む予定 .....	21
(7)宅地の被害状況、被害の有無 .....	25
(8)宅地被害の住宅への影響 .....	27
(9)宅地の復旧工事 .....	28
(10)宅地の復旧費用 .....	29
(11)熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知 .....	30
3. 今後のお住まいについて	
(1)住宅の再建状況 .....	31
(2)住宅再建の方法 .....	36
(3)住宅の再建費用 .....	38
(4)住宅再建が終わった・終わる時期 .....	41
(5)住宅の再建のめどが立たない理由 .....	44
(6)建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源 .....	46

4. 健康状態について	
(1)現在の健康状態 .....	48
(2)健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先 .....	50
5. 公的支援制度の認知度と利用状況	
(1)必要な支援情報の取得 .....	51
(2)支援制度の認知媒体 .....	53
(3)熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知 .....	55
(4)助成制度の申請状況 .....	59
(5)熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業の認知 .....	61
(6)支援事業の申請状況 .....	62
6. 今後必要な支援について	
(1)住宅再建に必要な支援 .....	63
(2)住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等 .....	66
7. その他自由意見	
生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。 .....	69
第3章 調査票 .....	71

**【参考】**

平成28年熊本地震にかかるアンケート調査実施状況について

1回目：平成28年10月調査

2回目：平成29年6月調査

3回目：平成30年1月調査

4回目：平成30年7月調査(今回調査分)

## 第1章 調査の概要

### 1. 趣旨

発災後2年以上が経過し、各々の被災者においては、各種支援制度の活用などにより生活や住宅の再建に一定のめどが立った世帯がある一方で、仮設住宅(みなし仮設を含む。以下同じ。)に入居している世帯や被災した住宅で生活している世帯の中には、今後の恒久的な住まい確保等について、ようやく検討を始めた世帯やまだ手をつけていない世帯もあるものと思われる。

このように仮設住宅等から恒久的な住宅再建・生活再建へと移行していく中で、時期に応じた被災者の状況を的確に把握する必要がある。

そこで、被災者台帳を元に下記のとおり定期的な被災者へのアンケート調査を実施し、再建の進捗状況や再建の課題を把握することで、早期の生活再建を支援するための基礎資料とする。

### 2. 調査対象者

【調査対象者】り災証明書発行者(一部損壊を含めたすべてのり災区分)

※回答者は世帯主又は生計維持者

【調査数】2,000世帯(無作為抽出による)

	送付数		回収数		回収率	り災証明書発行割合(※)
		送付割合		回答割合		
全壊	79	4.0%	46	4.7%	58.2%	4.2%
大規模半壊	128	6.4%	68	7.0%	53.1%	6.6%
半壊	576	28.8%	296	30.5%	51.4%	28.6%
一部損壊	1,217	60.9%	547	56.4%	44.9%	60.6%
無回答			13	1.3%		
合計	2,000	100.0%	970	100.0%	48.5%	100.0%

※り災証明書発行割合は、平成30年6月30日時点における割合

### 3. 調査方法

郵送による調査票の配付・回収

### 4. 回収率

48.5%(970世帯)

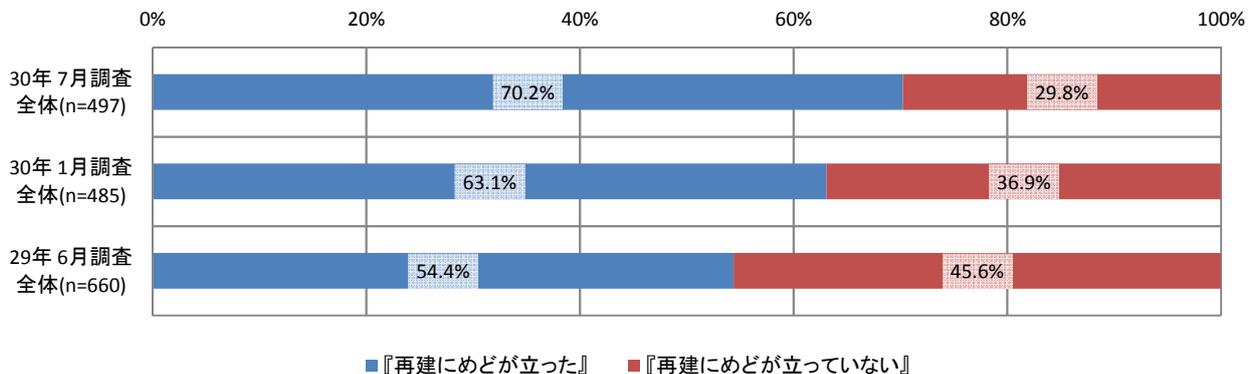
### 5. 調査結果利用上の注意

- ・回答は、原則として各質問の調査数を基数とした百分率(%)で表し、小数第2位を四捨五入している。このため百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の回答ができる複数回答の質問では、回答比率の割合が100%を超える場合がある。
- ・図表中の選択肢表現は、調査票の回答選択肢を短縮して表記している場合がある。
- ・図表中には、回答者数が非常に少ない場合がある。このような場合には、回答比率の数字が動きやすく、厳密な比較をすることが難しいので、回答傾向を把握する程度になる。
- ・報告書内における今回調査は平成30年7月の調査、前回調査は平成30年1月の調査、前々回調査は平成29年6月調査を示している。
- ・図表中の「n(number of cases)」は、集計対象者総数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人)を表している。

## 6. 主な回答の結果について

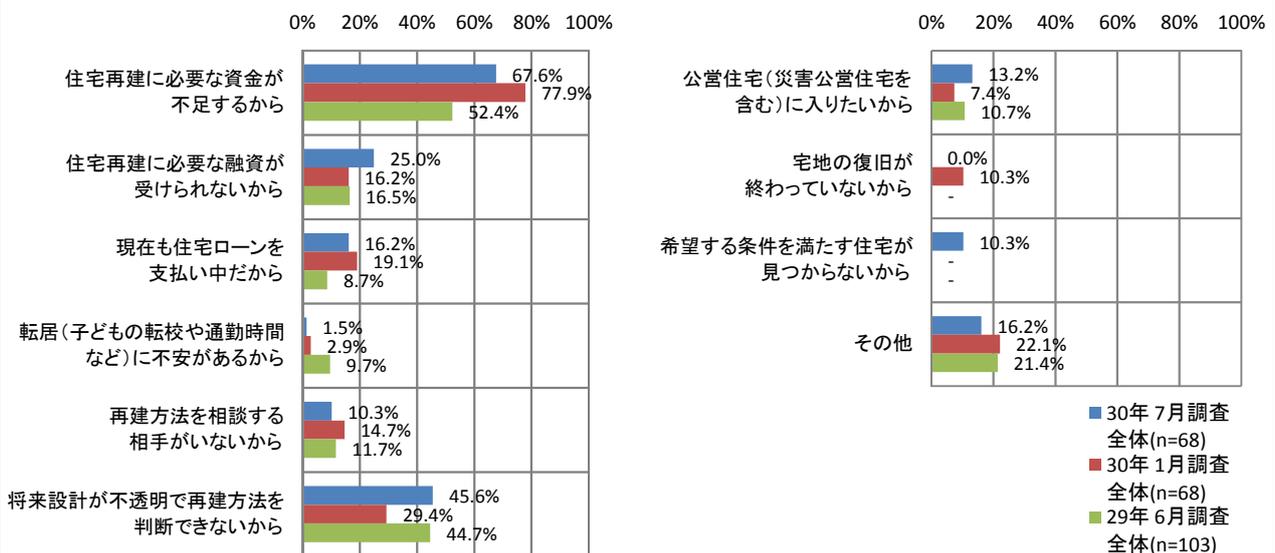
### (1) 住宅の再建状況(過去の調査との比較)(問19・23)

#### 住宅の再建状況(再建が必要な世帯のみ)【過去の調査との比較】



住宅の再建状況について再建が必要な世帯のみで集計を行った結果、『再建にめどが立った』の割合は調査毎に増加している。今回調査では前回調査と比べて7.1ポイント増加している。時間が経つにつれて再建のめどは立ってきている一方で、再建が必要な世帯の約3割は『再建にめどが立っていない』と回答している。

#### 住宅の再建のめどが立たない理由【過去の調査との比較】

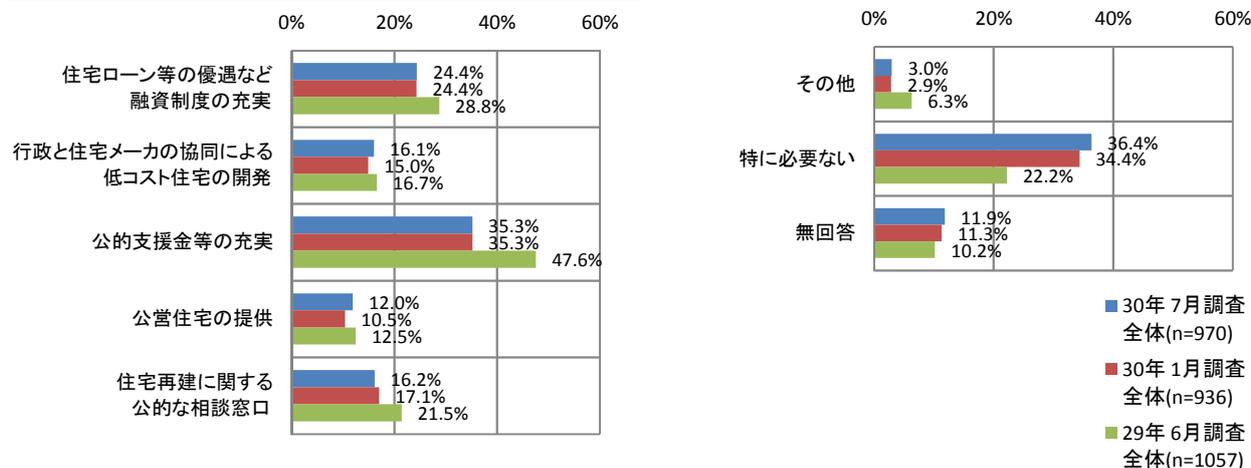


『再建にめどが立っていない』と回答した世帯のうち「住宅再建計画中」及び「住宅再建計画未定」を除いた「住宅再建についてめどが立たない」層に理由を尋ねたところ、「住宅再建に必要な資金が不足するから」の回答が67.6%と前回調査から10.3ポイント減少しているものの最も高くなっている。

その他の自由意見(69～70頁)においても経済的な負担に関する意見や支援の拡充・継続を望む意見が多く見られる。

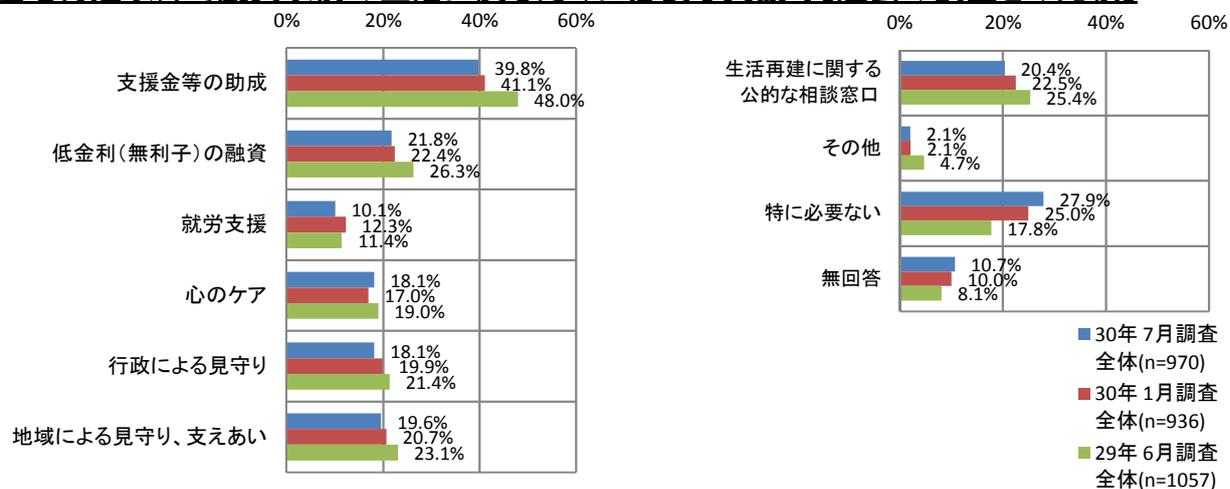
(2)住宅再建に必要な支援・震災以前の生活に戻るために必要な支援等(過去の調査との比較)(問33・34)

**住宅再建に必要な支援【過去の調査との比較】**



住宅再建に必要な支援として、今回調査でも「公的支援金等の充実」が3割台半ばで高くなっており、次いで「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」が高くなっている。しかし、最も回答割合が高い回答は「特に必要ない」となっており、前回調査と比べ2.0ポイント増加している。

**住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等【過去の調査との比較】**



過去の調査結果と同様、「支援金等の助成」が約4割と最も高くなっている。しかし、住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援の割合はほとんどの項目で減少傾向にある。一方、今回調査の「特に必要ない」の割合は前回調査と比べて2.9ポイント増加している。

住宅再建に必要な支援、震災以前の生活に戻るために必要な支援等については、「特に必要ない」の割合が前回調査と比べてどちらも高くなっており、徐々にではあるが震災前の生活に戻りつつあると考えられる。しかし、「公的支援金等の充実」「支援金等の助成」が前回調査と同様に3~4割求められていることから、住宅・生活再建の為の支援を続けていく必要がある。

(3)住宅の再建費用(過去の調査との比較)(問21)

**住宅の再建費用の平均額【過去の調査との比較】**

選択肢	平均金額(万円)			100万円超割合(%)		
	30年7月	30年1月	29年6月	30年7月	30年1月	29年6月
全体	287	253	266	17.3	16.2	21.8
全体(無回答除く)	290	255	267	17.6	16.5	21.9
全壊	1,478	1,885	1,589	37.0	41.2	29.7
大規模半壊	1,346	891	1,010	30.9	43.5	28.9
半壊	598	579	585	29.4	27.7	35.6
一部損壊	37	27	53	7.9	6.5	12.9

※全体(無回答除く)は、リ災証明書のり災区分が無回答のものを除いたものである。

費用の平均額は、被害の程度が大きくなるほど高くなる傾向にある。

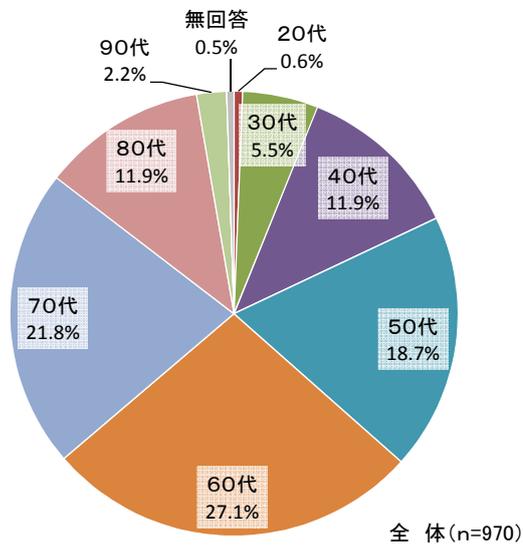
過去の調査と比較すると、大規模半壊、半壊及び一部損壊の平均額は増加し、全壊の平均金額は減少する結果となっている。

## 第2章 調査の結果

## 1. ご自身(回答者様)のことについて

## (1) 年齢

問1 あなたの年齢を教えてください。



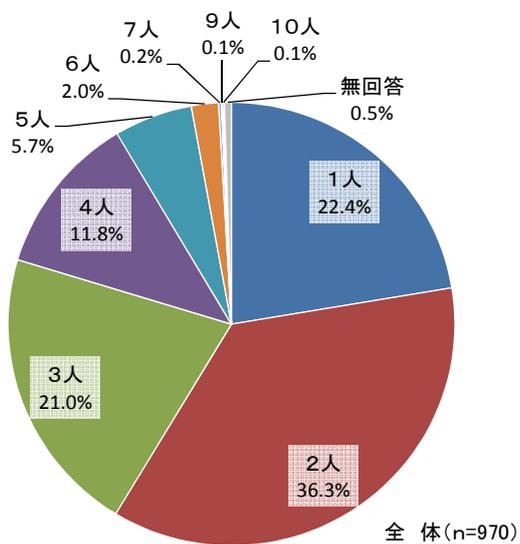
選択肢	回答数	割合
10代	0	0.0%
20代	6	0.6%
30代	53	5.5%
40代	115	11.9%
50代	181	18.7%
60代	263	27.1%
70代	211	21.8%
80代	115	11.9%
90代	21	2.2%
100歳以上	0	0.0%
無回答	5	0.5%
合計	970	100.0%

## 【集計分析】

・年齢は、「60代」の回答が27.1%と最も高く、「70代」(21.8%)、「50代」(18.7%)と続いている。

(2)現在の世帯人数

問2 現在の世帯人数を教えてください。



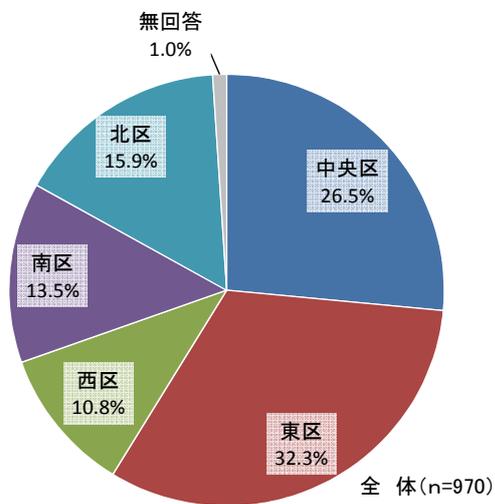
選択肢	回答数	割合
1人	217	22.4%
2人	352	36.3%
3人	204	21.0%
4人	114	11.8%
5人	55	5.7%
6人	19	2.0%
7人	2	0.2%
8人	0	0.0%
9人	1	0.1%
10人	1	0.1%
無回答	5	0.5%
合計	970	100.0%

【集計分析】

・現在の世帯人数は、「2人」の回答が36.3%と最も高く、「1人」(22.4%)、「3人」(21.0%)と続いている。

## (3)現在の居住区

問3 現在のお住まいの区はどちらですか。



選択肢	回答数	割合	実際の世帯割合(※)
中央区	257	26.5%	30.6%
東区	313	32.3%	24.5%
西区	105	10.8%	12.1%
南区	131	13.5%	15.2%
北区	154	15.9%	17.6%
無回答	10	1.0%	
合計	970	100.0%	100.0%

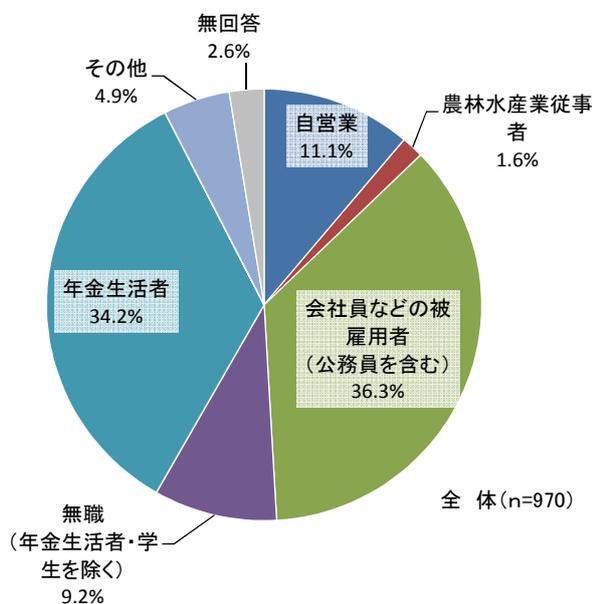
※平成30年7月1日現在の熊本市推計人口による

## 【集計分析】

- ・現在の居住区は、「東区」の回答が32.3%と最も高く、「中央区」(26.5%)、「北区」(15.9%)と続いている。
- ・実際の世帯割合は「中央区」が最も高いが、回答者の居住区としては「東区」が最も高くなっている。

(4) 職業

問4 あなたの現在の職業を教えてください。



選択肢	回答数	割合
自営業	108	11.1%
農林水産業従事者	16	1.6%
会社員などの被雇用者 (公務員を含む)	352	36.3%
無職 (年金生活者・学生を除く)	89	9.2%
年金生活者	332	34.2%
学生	0	0.0%
その他	48	4.9%
無回答	25	2.6%
合計	970	100.0%

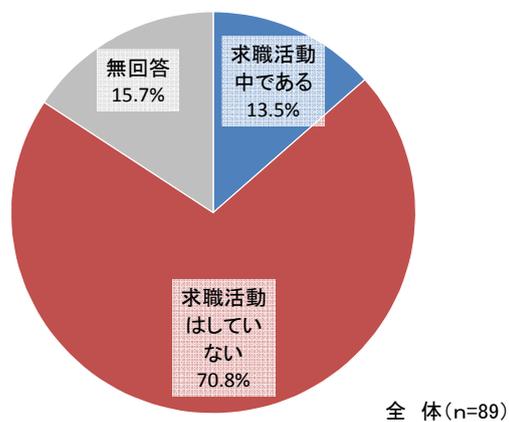
【集計分析】

・職業は、「会社員などの被雇用者(公務員を含む)」の回答が36.3%と最も高く、「年金生活者」(34.2%)、「自営業」(11.1%)と続いている。

## (5) 求職活動の状況

【問4 あなたの現在の職業を教えてください。】で「無職(年金生活者・学生を除く)」と答えた方にお尋ねします。】

問5 求職活動をされていますか。



選択肢	回答数	割合
求職活動中である	12	13.5%
求職活動はしていない	63	70.8%
無回答	14	15.7%
合計	89	100.0%

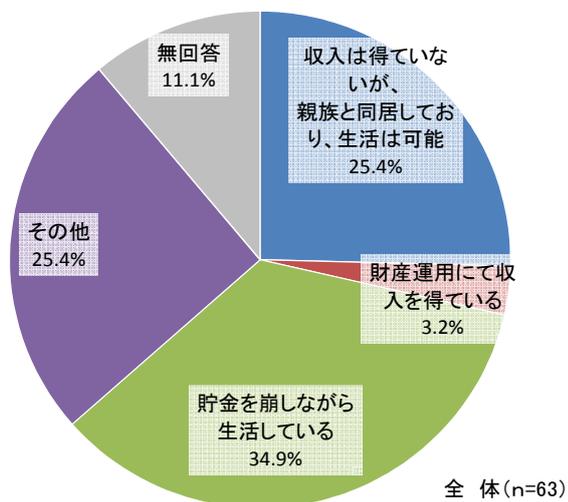
### 【集計分析】

・求職活動の状況は、現在の職業が無職であると回答した89人のうち、約7割の方が求職活動をしていない。

## (6) 収入源

【「問5 求職活動をされていますか。」で「求職活動はしていない」と答えた方にお尋ねします。】

問6 生活における収入はどのように得ていますか。



選択肢	回答数	割合
収入は得ていないが、親族と同居しており、生活は可能	16	25.4%
財産運用にて収入を得ている	2	3.2%
貯金を崩しながら生活している	22	34.9%
その他	16	25.4%
無回答	7	11.1%
合計	63	100.0%

### 【「その他」主な意見】

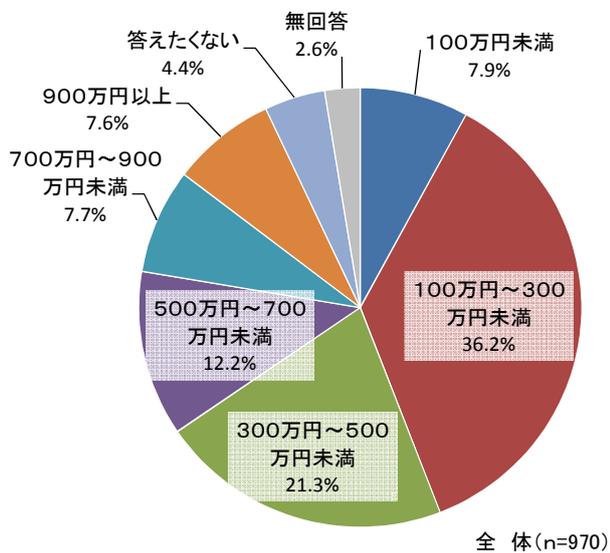
- ・生活保護: **6件**
- ・子供からの仕送り: **1件**

### 【集計分析】

- ・「求職活動はしていない」人の生活における収入は、「貯金を崩しながら生活している」が34.9%、「収入は得ていないが、親族と同居しており生活は可能」が25.4%となっており、半数以上が収入を得ていない。
- ・「その他」の主な回答としては、生活保護などの意見がみられる。

## (7) 世帯年収

問7 現在の世帯全員の合計年収を教えてください。(見込額・概算額で結構です。)



選択肢	回答数	割合
100万円未満	77	7.9%
100万円～300万円未満	351	36.2%
300万円～500万円未満	207	21.3%
500万円～700万円未満	118	12.2%
700万円～900万円未満	75	7.7%
900万円以上	74	7.6%
答えたくない	43	4.4%
無回答	25	2.6%
合計	970	100.0%

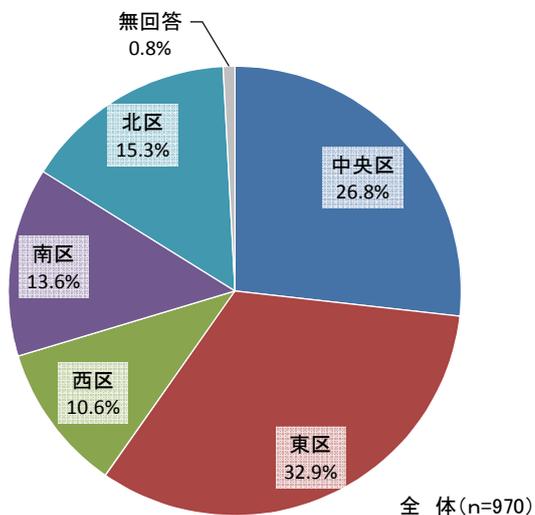
## 【集計分析】

・世帯年収は、「100万円～300万円未満」の回答が36.2%と最も多く、「300万円～500万円未満」(21.3%)、「500万円～700万円未満」(12.2%)と続いている。

## 2. 被災状況について

### (1) 被災時の居住区

問8 被災時のお住まいの区はどちらですか。



選択肢	回答数	割合
中央区	260	26.8%
東区	319	32.9%
西区	103	10.6%
南区	132	13.6%
北区	148	15.3%
無回答	8	0.8%
合計	970	100.0%

#### 【集計分析】

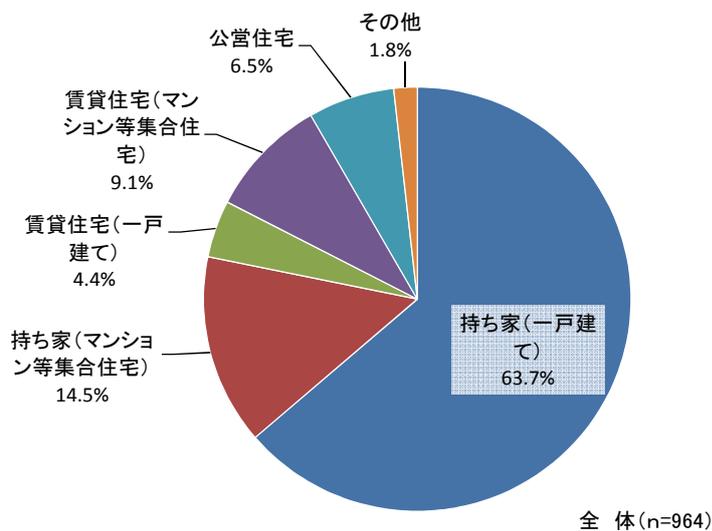
・被災時の居住区は、「東区」の回答が32.9%と最も高く、「中央区」(26.8%)、「北区」(15.3%)と続いている。

## (2)被災時の住居

問9 被災時に住んでいた住居について教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)	※本市の 住居割合
持ち家(一戸建て)	614	63.3%	63.7%	42.7%
持ち家(マンション等集合住宅)	140	14.4%	14.5%	8.4%
賃貸住宅(一戸建て)	42	4.3%	4.4%	4.1%
賃貸住宅(マンション等集合住宅)	88	9.1%	9.1%	34.0%
公営住宅	63	6.5%	6.5%	5.8%
その他	17	1.8%	1.8%	5.0%
無回答	6	0.6%		
合計	970	100.0%	100.0%	100.0%

※本市の住居割合は、平成27年国勢調査による



## 【「その他」主な意見】

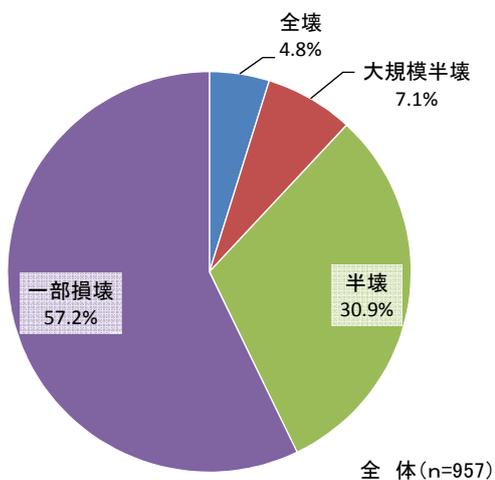
- ・家族の持ち家: **5件**
- ・複合住宅: **3件**
- ・会社名義の住宅: **1件**
- ・知人の住居: **1件**

## 【集計分析】

・被災時に住んでいた住居の種類は、「持ち家(一戸建て)」の回答が63.7%と最も高く、「持ち家(マンション等集合住宅)」(14.5%)、「賃貸住宅(マンション等集合住宅)」(9.1%)と続いている。

(3) り災証明書のり災区分

問10 住居のり災の程度を教えてください。(り災証明書のり災区分)



選択肢	回答数	割合		
		無回答含む	無回答除く	り災証明発行割合(※)
全壊	46	4.7%	4.8%	4.2%
大規模半壊	68	7.0%	7.1%	6.6%
半壊	296	30.5%	30.9%	28.6%
一部損壊	547	56.4%	57.2%	60.6%
無回答	13	1.3%		
合計	970	100.0%	100.0%	100.0%

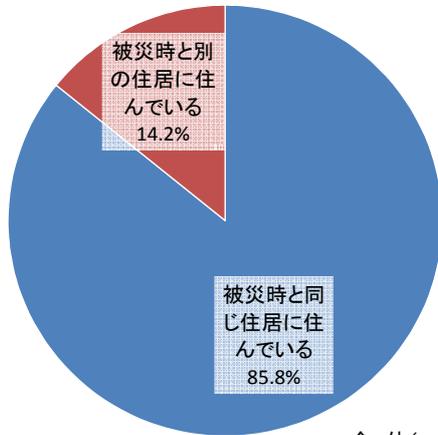
※り災証明発行割合は、平成30年6月30日現在

【集計分析】

・り災証明書のり災区分は、「一部損壊」の回答が57.2%と最も高く、「半壊」(30.9%)、「大規模半壊」(7.1%)と続いている。

## (4)現在の住まい

問11 現在のお住まいのところ(または居るところ)について教えてください。



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
被災時と同じ住居に住んでいる	817	84.2%	85.8%
被災時と別の住居に住んでいる	135	13.9%	14.2%
無回答	18	1.9%	
合計	970	100.0%	100.0%

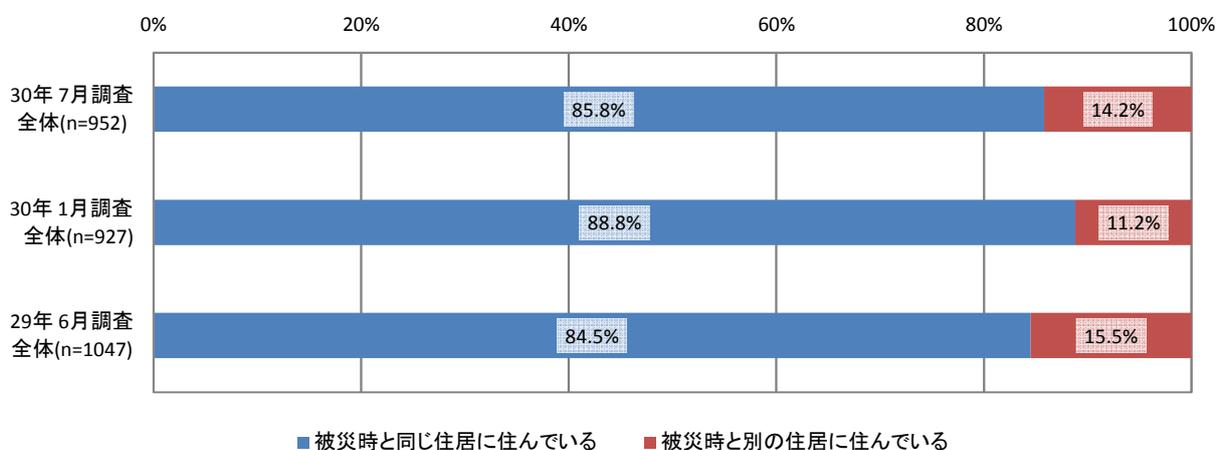
## 【集計分析】

・現在の住まいは、「被災時と同じ住居に住んでいる」の回答が85.8%、「被災時と別の住居に住んでいる」が14.2%となっている。

(4)現在の住まい

【①過去の調査との比較】

選択肢	30年 7月調査 全体		30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体	
	回答数	割合 (無回答除く)	回答数	割合 (無回答除く)	回答数	割合 (無回答除く)
被災時と同じ住居に住んでいる	817	85.8%	823	88.8%	885	84.5%
被災時と別の住居に住んでいる	135	14.2%	104	11.2%	162	15.5%
無回答	18		9		10	
合計	970	100.0%	936	100.0%	1,057	100.0%



【集計分析】

・前回調査と比較すると、今回調査では「被災時と同じ住居に住んでいる」と回答した割合が3.0ポイントとわずかに減少しているが、「被災時と同じ住居に住んでいる」の回答が8割半ばとなっている。

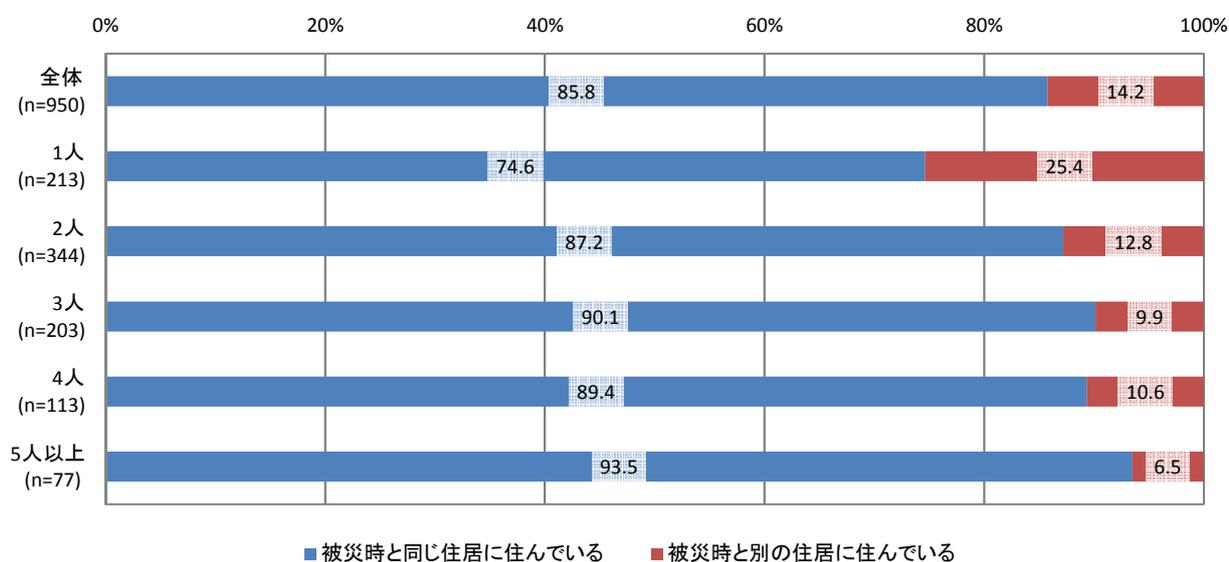
## (4)現在の住まい

## 【②現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1人		2人		3人		4人		5人以上	
	回答数	割合	回答数	割合								
被災時と同じ住居に住んでいる	815	85.8%	159	74.6%	300	87.2%	183	90.1%	101	89.4%	72	93.5%
被災時と別の住居に住んでいる	135	14.2%	54	25.4%	44	12.8%	20	9.9%	12	10.6%	5	6.5%
無回答	15		4		8		1		1		1	
合計	965	100.0%	217	100.0%	352	100.0%	204	100.0%	114	100.0%	78	100.0%

※全体回答数は、現在の世帯人数が無回答を除く

※割合は無回答除く



## 【集計分析】

・世帯人数別にみると、世帯人数が1人では「被災時と同じ住居に住んでいる」の回答は7割半ばであるが、世帯人数が多くなるにつれて「被災時と同じ住居に住んでいる」割合が高くなっている。

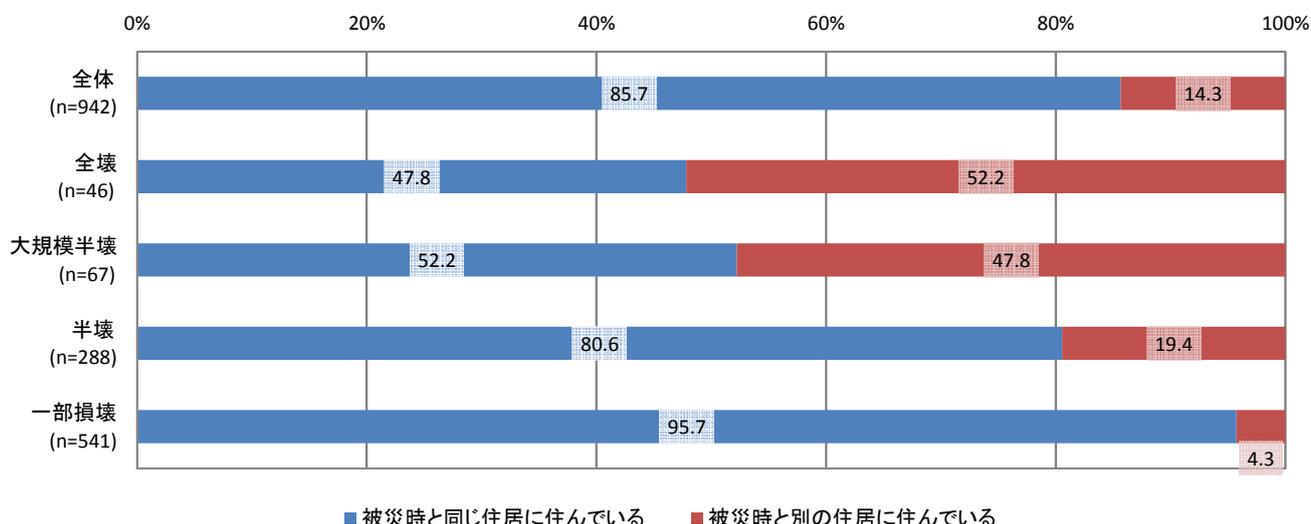
(4)現在の住まい

【③り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
被災時と同じ住居に住んでいる	807	85.7%	22	47.8%	35	52.2%	232	80.6%	518	95.7%
被災時と別の住居に住んでいる	135	14.3%	24	52.2%	32	47.8%	56	19.4%	23	4.3%
無回答	15		0		1		8		6	
合計	957	100.0%	46	100.0%	68	100.0%	296	100.0%	547	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

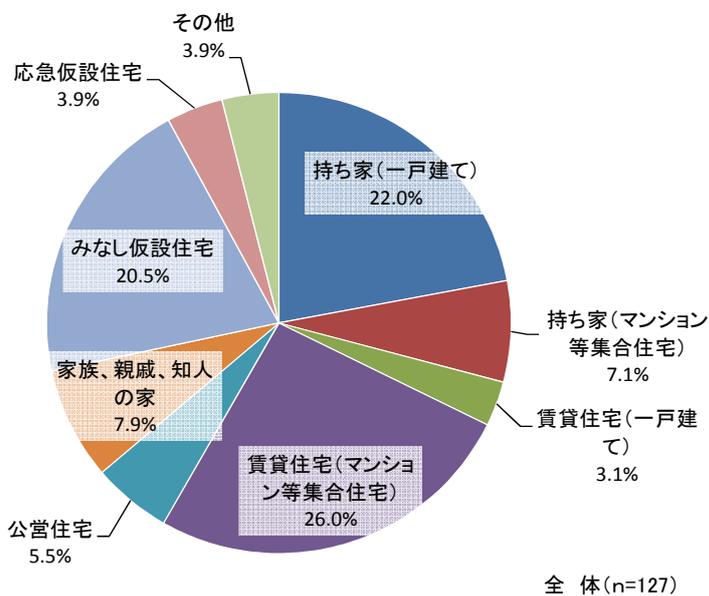
・り災証明書のり災区分別にみると、「被災時と別の住居に住んでいる」の割合が全壊で5割強、大規模半壊で5割弱となっており、他のり災区分と比べて高くなっている。全壊・大規模半壊では震災後に別の住居に移り住んだ、または移り住まなければならなかった人が多くなっている。

## (5) 現在住んでいる住居の種類

【「問11 現在のお住まいのところ(または居るところ)について教えてください。」で「被災時と別の住居に住んでいる」と答えた方にお尋ねします。】

問12 現在住んでいる住居について教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
持ち家(一戸建て)	28	20.7%	22.0%
持ち家(マンション等集合住宅)	9	6.7%	7.1%
賃貸住宅(一戸建て)	4	3.0%	3.1%
賃貸住宅(マンション等集合住宅)	33	24.4%	26.0%
公営住宅	7	5.2%	5.5%
家族、親戚、知人の家	10	7.4%	7.9%
みなし仮設住宅	26	19.3%	20.5%
応急仮設住宅	5	3.7%	3.9%
その他	5	3.7%	3.9%
無回答	8	5.9%	
合計	135	100.0%	100.0%



## 【「その他」主な意見】

- ・介護・老人ホーム：**2件**
- ・社宅：**1件**
- ・親戚の敷地内に離れを新築：**1件**
- ・同地に建て替え：**1件**

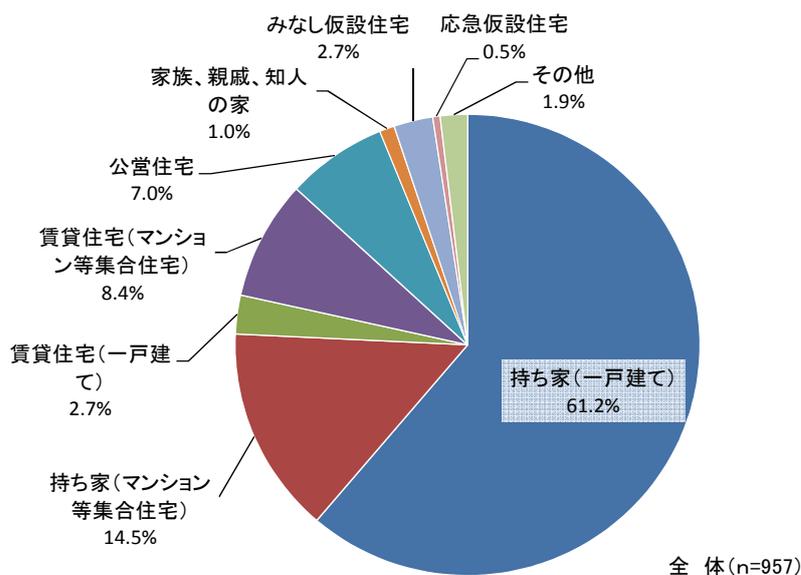
## 【集計分析】

・現在住んでいる住居の種類(被災時とは別の住居のみ)は、「賃貸住宅(マンション等集合住宅)」の回答が26.0%と最も高く、「持ち家(一戸建て)」「(22.0%)」、「みなし仮設住宅」(20.5%)と続いている。

(5) 現在住んでいる住居の種類

【現在住んでいる住居の種類(被災時と同じ住居を含む)】

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
持ち家(一戸建て)	586	60.4%	61.2%
持ち家(マンション等集合住宅)	139	14.3%	14.5%
賃貸住宅(一戸建て)	26	2.7%	2.7%
賃貸住宅(マンション等集合住宅)	80	8.2%	8.4%
公営住宅	67	6.9%	7.0%
家族、親戚、知人の家	10	1.0%	1.0%
みなし仮設住宅	26	2.7%	2.7%
応急仮設住宅	5	0.5%	0.5%
その他	18	1.9%	1.9%
無回答	13	1.3%	
合計	970	100.0%	100.0%



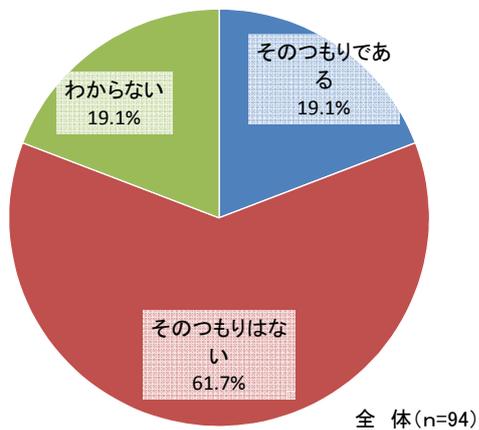
【集計分析】

・現在住んでいる住居の種類(被災時と同じ住居を含む)は、「持ち家(一戸建て)」の回答が61.2%と最も高く、「持ち家(マンション等集合住宅)」(14.5%)、「賃貸住宅(マンション等集合住宅)」(8.4%)と続いている。

## (6) 将来、元の住所に戻って住む予定

【「問11 現在のお住まいのところ(または居るところ)について教えてください。」で「被災時と別の住居に住んでいる」と答えた方にお尋ねします。】

問13 将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
そのつもりである	18	13.3%	19.1%
そのつもりはない	58	43.0%	61.7%
わからない	18	13.3%	19.1%
無回答	41	30.4%	
合計	135	100.0%	100.0%

## 【集計分析】

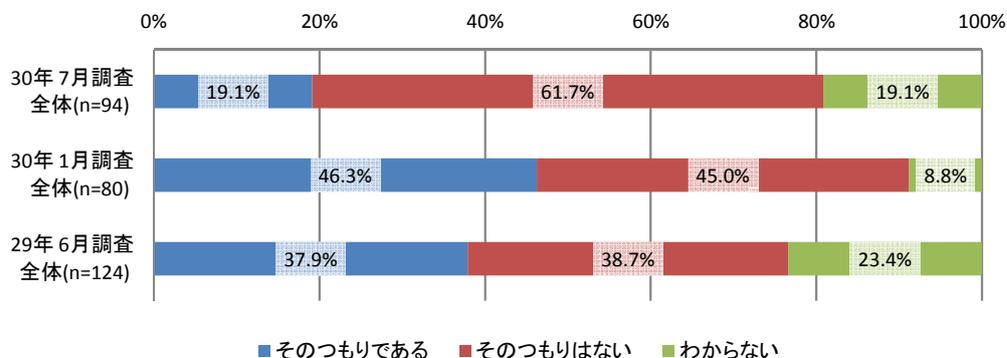
・将来、元の住所に戻って住む予定は、「そのつもりはない」の回答が61.7%と最も高く、「そのつもりである」及び「わからない」(19.1%)と続いている。

(6) 将来、元の住所に戻って住む予定

【①過去の調査との比較】

選択肢	30年7月調査 全体		30年1月調査 全体		29年6月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
そのつもりである	18	19.1%	37	46.3%	47	37.9%
そのつもりはない	58	61.7%	36	45.0%	48	38.7%
わからない	18	19.1%	7	8.8%	29	23.4%
無回答	41		24		38	
合計	135	100.0%	104	100.0%	162	100.0%

※割合は無回答除く



【②住宅の再建状況別】

選択肢	全体		そのつもりである		そのつもりはない		わからない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)	36	44.4%	4	23.5%	30	60.0%	2	14.3%
近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)	15	18.5%	9	52.9%	4	8.0%	2	14.3%
現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画未定)	3	3.7%	2	11.8%	1	2.0%	0	0.0%
今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)	5	6.2%	0	0.0%	4	8.0%	1	7.1%
住宅再建についてめどが立たない	15	18.5%	2	11.8%	6	12.0%	7	50.0%
住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない	7	8.6%	0	0.0%	5	10.0%	2	14.3%
無回答	13		1		8		4	
合計	94	100.0%	18	100.0%	58	100.0%	18	100.0%

※割合は無回答除く

【集計分析】

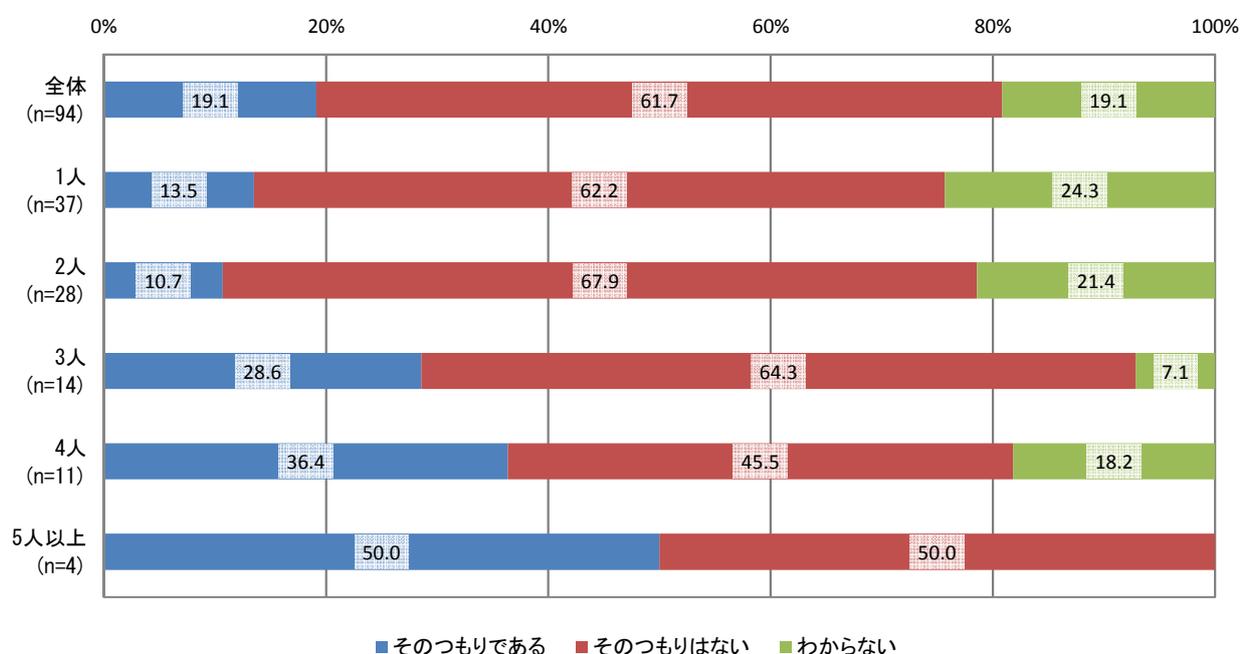
・過去の調査と比較すると、「そのつもりである」と回答した割合が27.2ポイント減少し、「そのつもりはない」と回答した人の割合は16.7ポイント増加している。住宅再建別にみると、「そのつもりはない」と回答した方の約7割が「住宅再建済」「住宅再建計画済」と回答しており、元の住所とは別の場所で住宅再建が進んでいることが考えられる。

## (6) 将来、元の住所に戻って住む予定

## 【③現在の世帯人数別】

選択肢	全体		1人		2人		3人		4人		5人以上	
	回答数	割合	回答数	割合								
そのつもりである	18	19.1%	5	13.5%	3	10.7%	4	28.6%	4	36.4%	2	50.0%
そのつもりはない	58	61.7%	23	62.2%	19	67.9%	9	64.3%	5	45.5%	2	50.0%
わからない	18	19.1%	9	24.3%	6	21.4%	1	7.1%	2	18.2%	0	0.0%
無回答	41		17		16		6		1		1	
合計	135	100.0%	54	100.0%	44	100.0%	20	100.0%	12	100.0%	5	100.0%

※割合は無回答除く



## 【集計分析】

・世帯人数別にみると、世帯人数が多くなるにつれて将来的に元の住所に戻る意向が高くなっている。

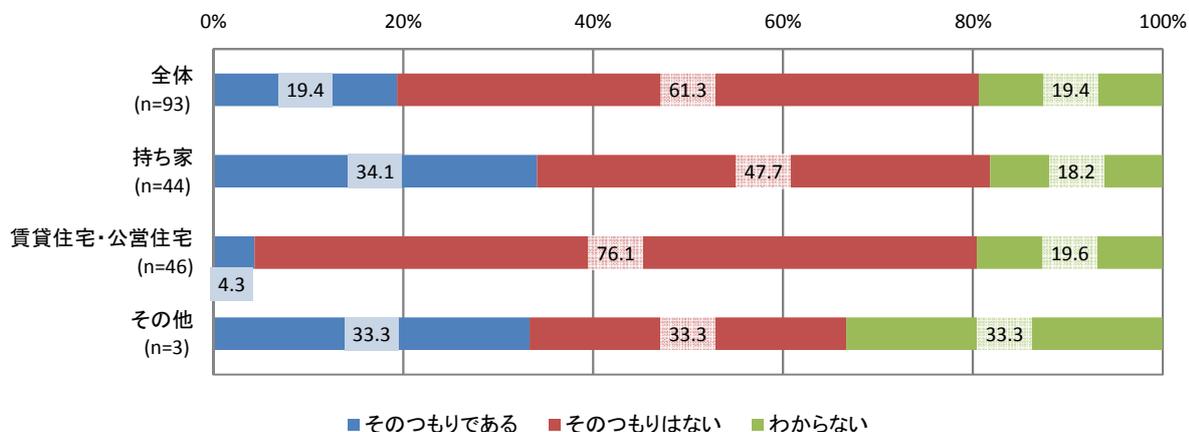
(6) 将来、元の住所に戻って住む予定

【④被災時に住んでいた住居の種類別(3区分)】

選択肢	全体		持ち家		賃貸住宅・公営住宅		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
そのつもりである	18	19.4%	15	34.1%	2	4.3%	1	33.3%
そのつもりはない	57	61.3%	21	47.7%	35	76.1%	1	33.3%
わからない	18	19.4%	8	18.2%	9	19.6%	1	33.3%
無回答	41		22		18		1	
合計	134	100.0%	66	100.0%	64	100.0%	4	100.0%

※全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・被災時に住んでいた住居の種類別にみると、「そのつもりである」の割合が持ち家で34.1%と他と比べて高くなっており、「そのつもりはない」の割合が賃貸住宅・公営住宅で76.1%と高くなっている。

## (7) 宅地の被害状況、被害の有無

## 問14 宅地の被害状況を教えてください。(複数回答可)

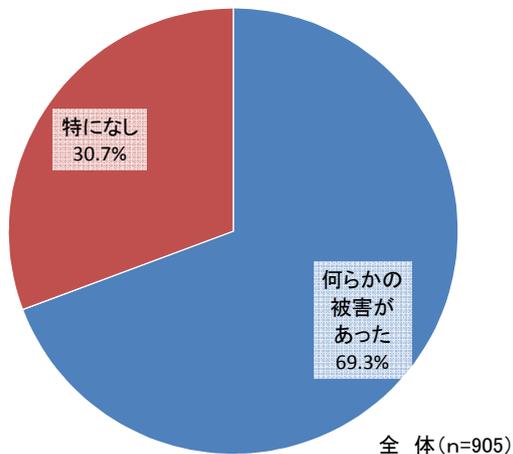
選択肢	回答人数	割合 (無回答除く)	回答数	割合 (無回答含む)
何らかの被害があった	627	69.3%	828	85.4%
よう壁の崩落やひび割れがあった			515	53.1%
地割れや地盤沈下があった			175	18.0%
噴砂(泥水などが噴き出す)があった			16	1.6%
その他			122	12.6%
特になし	278	30.7%	278	28.7%
無回答	65		65	6.7%
合計	970	100.0%	1,171	

## 【「その他」主な意見】

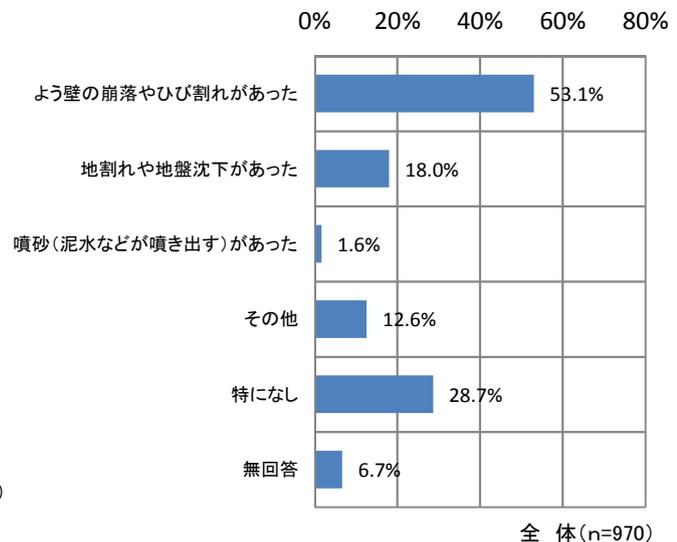
・傾き:7件

主に建物の被害状況について記載が多い結果となっている。

## ■被害の有無



## ■被害状況



## 【集計分析】

・宅地の被害状況は、「よう壁の崩落やひび割れがあった」(53.1%)、「地割れや地盤沈下があった」(18.0%)と続いており、「噴砂(泥水などが噴き出す)があった」「その他」を加えて、約7割が『何らかの被害があった』と回答している。

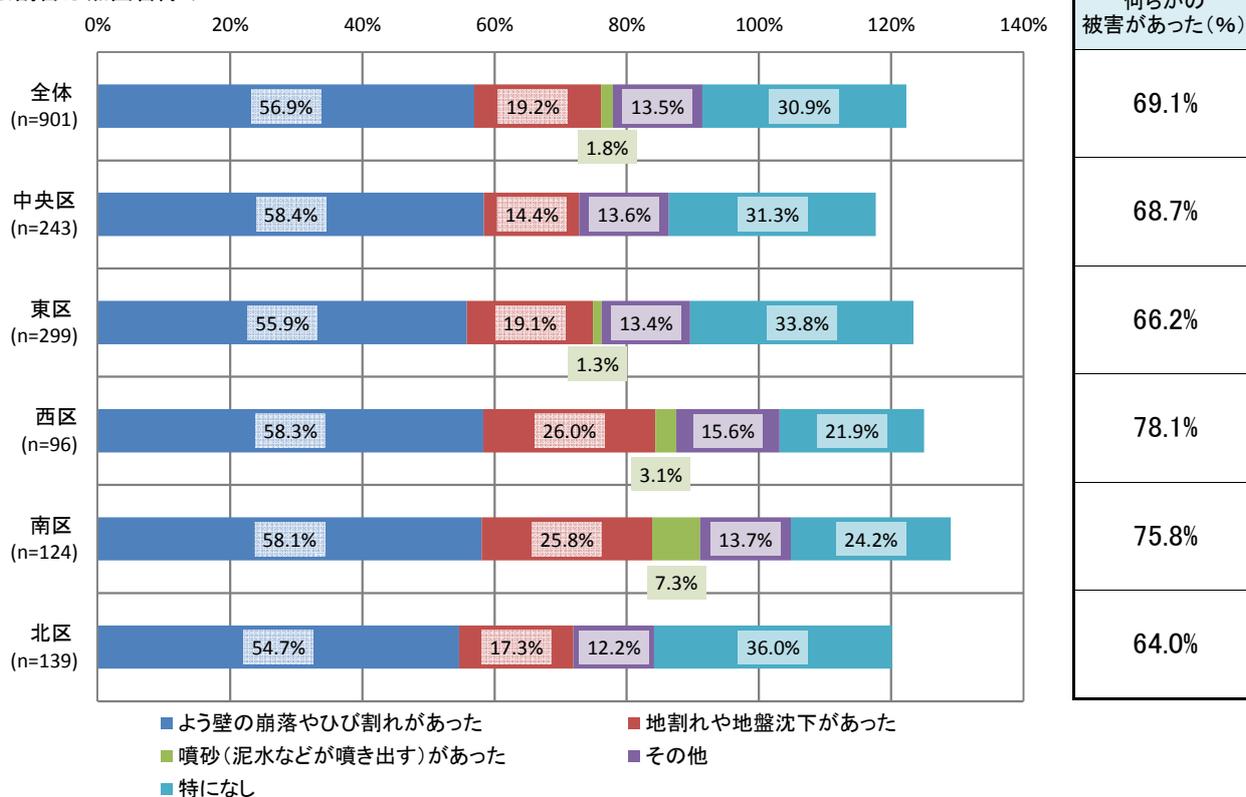
(7) 宅地の被害状況、被害の有無

【被災時の居住区別】

選択肢	全体		中央区		東区		西区		南区		北区	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
よう壁の崩落やひび割れがあった	513	56.9%	142	58.4%	167	55.9%	56	58.3%	72	58.1%	76	54.7%
地割れや地盤沈下があった	173	19.2%	35	14.4%	57	19.1%	25	26.0%	32	25.8%	24	17.3%
噴砂(泥水などが噴き出す)があった	16	1.8%	0	0.0%	4	1.3%	3	3.1%	9	7.3%	0	0.0%
その他	122	13.5%	33	13.6%	40	13.4%	15	15.6%	17	13.7%	17	12.2%
特になし	278	30.9%	76	31.3%	101	33.8%	21	21.9%	30	24.2%	50	36.0%
無回答	61		17		20		7		8		9	
回答数合計	1,163		303		389		127		168		176	
回答者数	962		260		319		103		132		148	

※回答数及び回答者数は、被災時の居住区が無回答を除く

※割合は無回答除く



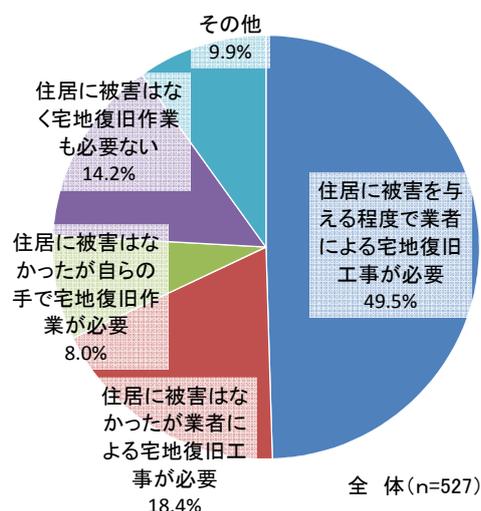
【集計分析】

・被災時の居住区別にみると、一つでも被害があったものをまとめた『何らかの被害があった』と回答している割合は西区と南区で75%を超えている。この2区では「地割れや地盤沈下があった」と回答している割合が2割半ばと他の区より高くなっている。

## (8) 宅地被害の住宅への影響

【「問14 宅地の被害状況を教えてください。」で「よう壁の崩落やひび割れがあった」「地割れや地盤沈下があった」「噴砂(泥水などが噴き出す)があった」「その他」と答えた方にお尋ねします。】

## 問15 宅地の被害の状況はどの程度でしたか。



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要	261	41.6%	49.5%
住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要	97	15.5%	18.4%
住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要	42	6.7%	8.0%
住居に被害はなく宅地復旧作業も必要ない	75	12.0%	14.2%
その他	52	8.3%	9.9%
無回答	100	15.9%	
合計	627	100.0%	100.0%

## 【「その他」主な意見】

- ・住宅に被害はあったが、宅地復旧の必要なし: **13件**
- ・解体が必要(解体実施済み): **7件**
- ・宅地に被害なし: **3件**
- ・住宅に関する被害状況: **14件**

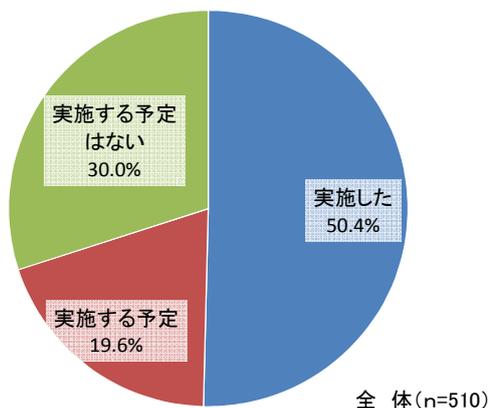
## 【集計分析】

・宅地被害の住宅への影響は、「住居に被害を与える程度で業者による宅地復旧工事が必要」の回答が49.5%と最も高く、「住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要」(18.4%)、「住居に被害はなく宅地復旧作業も必要ない」(14.2%)と続いている。

### (9) 宅地の復旧工事

【「問14 宅地の被害状況を教えてください。」で「よう壁の崩落やひび割れがあった」「地割れや地盤沈下があった」「噴砂(泥水などが噴き出す)があった」「その他」と答えた方にお尋ねします。】

#### 問16 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。



選択肢	回答数	割合
実施した	257	50.4%
実施する予定	100	19.6%
実施する予定はない	153	30.0%
無回答	117	
合計	627	100.0%

※割合は無回答除く

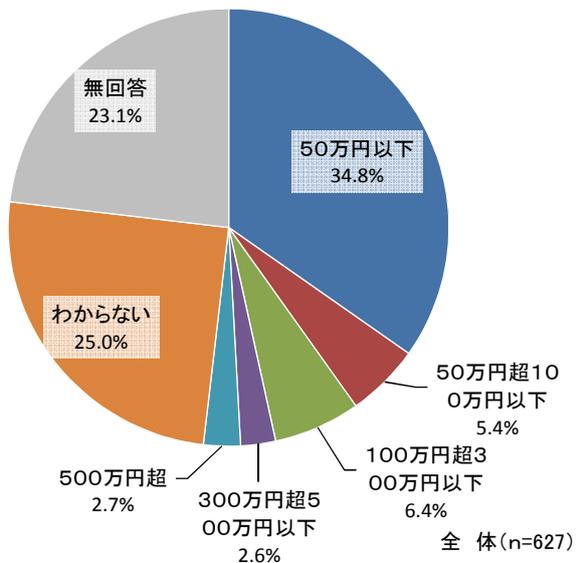
#### 【集計分析】

・宅地の復旧工事の実施は、「実施した」の回答が50.4%と最も高く、「実施する予定はない」(30.0%)、「実施する予定」(19.6%)と続いている。

## (10) 宅地の復旧費用

【問16 宅地の復旧工事を実際に行いましたか。】で「実施した」「実施する予定」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

問17 宅地復旧にかかった費用もしくは見積もり費用はどれくらいですか。  
(問21の家屋の修理費等の住宅再建費は除く。)



選択肢	回答数	割合
50万円以下	218	34.8%
50万円超100万円以下	34	5.4%
100万円超300万円以下	40	6.4%
300万円超500万円以下	16	2.6%
500万円超	17	2.7%
わからない	157	25.0%
無回答	145	23.1%
合計	627	100.0%

※本設問で「2, 500万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。

なお、上記対応でエラーとして除外したデータは無回答として集計を行っている。

※問16の選択肢、「実施する予定はない」を「0円」として集計を行っている。

## 【集計分析】

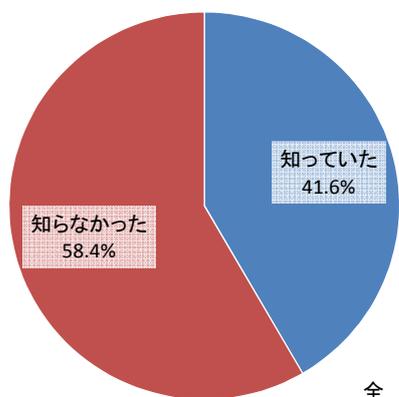
・宅地の復旧費用は、「50万円以下」の回答が34.8%と最も高く、「わからない」(25.0%)、「100万円超300万円以下」(6.4%)と続いている。

### (11)熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知

【「問14 宅地の被害状況を教えてください。」で「よう壁の崩落やひび割れがあった」「地割れや地盤沈下があった」「噴砂(泥水などが噴き出す)があった」「その他」と答えた方にお尋ねします。】

#### 問18 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業を知っていますか。

項目	対象者	補助額	対象工事
熊本市宅地復旧支援事業	被災宅地の土地所有者等(所有者、管理者または占有者)	対象工事費から50万円を控除した額の2/3(上限633万3千円)	住宅の用に供する宅地の地割れや家屋の傾斜、または壊れた石積みなどの復旧工事



選択肢	回答数	割合
知っていた	218	41.6%
知らなかった	306	58.4%
無回答	103	
合計	627	100.0%

※割合は無回答除く

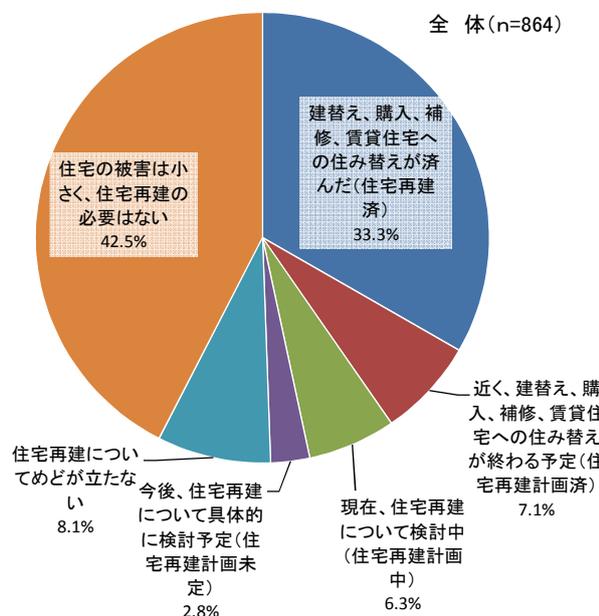
#### 【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業の認知は、「知っていた」の回答が41.6%、「知らなかった」の回答が58.4%となっている。

### 3. 今後のお住まいについて

#### (1) 住宅の再建状況

問19 住宅の再建状況を教えてください。なお、本質問における「賃貸住宅への住み替え」には、応急仮設・みなし仮設住宅は含まないものとします。



選択肢	回答数	割合
建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)	288	33.3%
近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)	61	7.1%
現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画未定)	54	6.3%
今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)	24	2.8%
住宅再建についてめどが立たない	70	8.1%
住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない	367	42.5%
無回答	106	
合計	970	100.0%

※割合は無回答除く

#### 【集計分析】

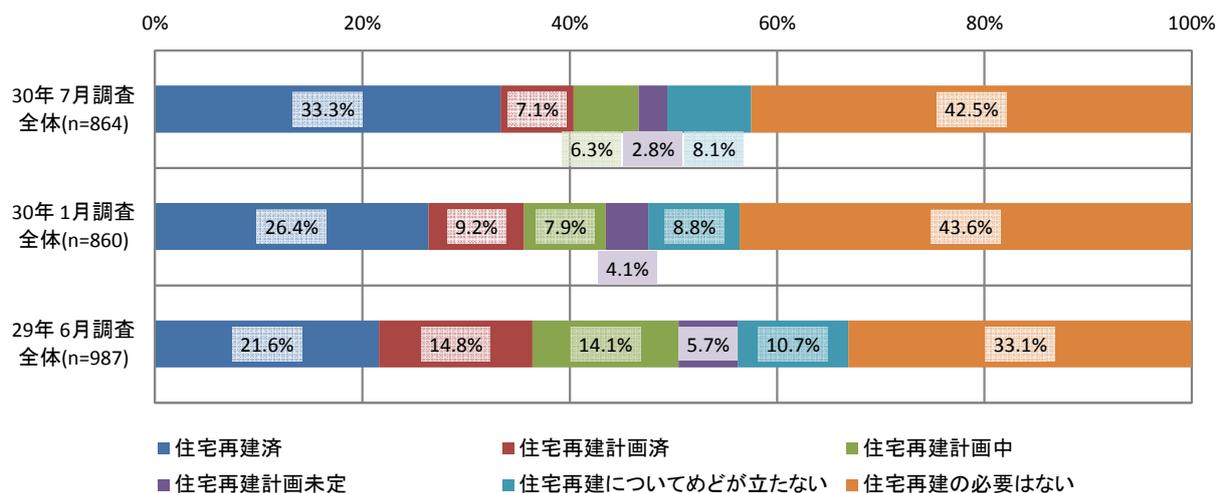
・住宅の再建状況は、「住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない」の回答が42.5%と最も高く、「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」(33.3%)、「住宅再建についてめどが立たない」(8.1%)と続いている。

(1)住宅の再建状況

【①過去の調査との比較】

選択肢	30年7月調査 全体		30年1月調査 全体		29年6月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建済	288	33.3%	227	26.4%	213	21.6%
住宅再建計画済	61	7.1%	79	9.2%	146	14.8%
住宅再建計画中	54	6.3%	68	7.9%	139	14.1%
住宅再建計画未定	24	2.8%	35	4.1%	56	5.7%
住宅再建についてめどが立たない	70	8.1%	76	8.8%	106	10.7%
住宅再建の必要はない	367	42.5%	375	43.6%	327	33.1%
無回答	106		76		70	
合計	970	100.0%	936	100.0%	1,057	100.0%

※割合は無回答除く



【用語の定義】

※『再建にめどが立った』

「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」

「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」を合わせたもの

※『再建にめどが立っていない』

「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」

「今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)」

「住宅再建についてめどが立たない」を合わせたもの

【集計分析】

・過去の調査と比較すると、今回調査では「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」の割合が33.3%となっており、前回調査と比べて6.9ポイント増加、前々回調査と比べて11.7ポイント増加している。

・一方で「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」の割合は減少傾向にあり、「住宅再建計画済」の方が「住宅再建済」へ移行していると考えられる。

・『再建にめどが立った』世帯は、今回調査では40.4%となっており、前回調査と比べて4.8ポイント増加している。

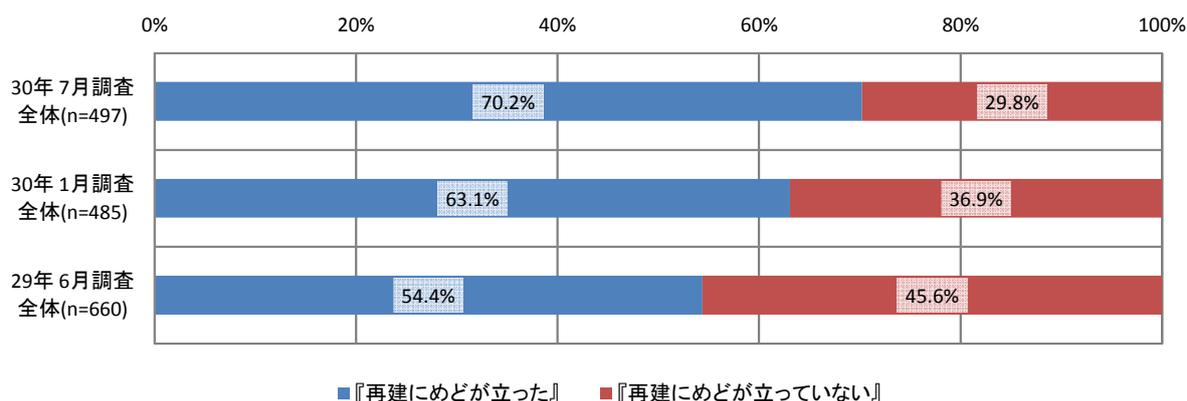
・『再建にめどが立っていない』世帯は、今回調査では17.2%となっており、前回調査と比べて3.6ポイント減少しており、前回調査時と比べて住宅の再建が進んでいると考えられる。

## (1)住宅の再建状況

## 【②過去の調査との比較(再建が必要な世帯のみ)】

選択肢	30年 7月調査 全体		30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体	
	回答数	割合 (該当のみ)	回答数	割合 (該当のみ)	回答数	割合 (該当のみ)
『再建にめどが立った』	349	70.2%	306	63.1%	359	54.4%
住宅再建済	288		227		213	
住宅再建計画済	61		79		146	
『再建にめどが立っていない』	148	29.8%	179	36.9%	301	45.6%
住宅再建計画中	54		68		139	
住宅再建計画未定	24		35		56	
住宅再建についてめどが立たない	70		76		106	
住宅再建の必要はない	367		375		327	
無回答	106		76		70	
合計	970	100.0%	936	100.0%	1,057	100.0%

※割合は無回答除く



※「住宅再建の必要はない」及び無回答を除いて集計を行っている

## 【集計分析】

・過去の調査と比較すると、『再建にめどが立った』の割合は調査毎に増加傾向にある。

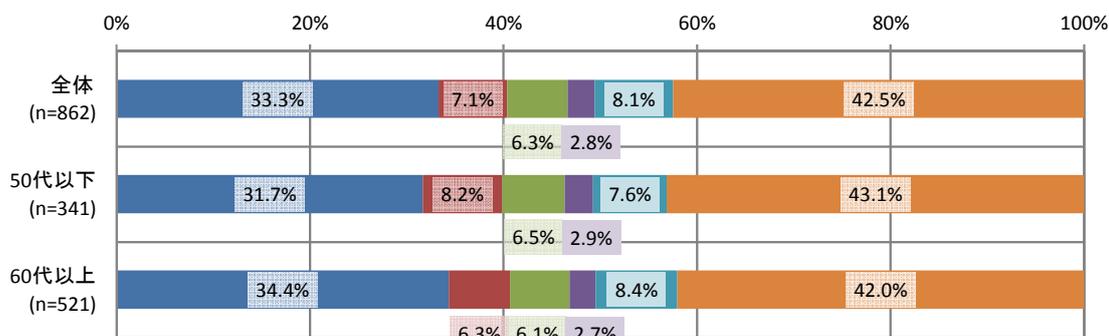
(1)住宅の再建状況

【③年齢別】

選択肢	全体		50代以下		60代以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建済	287	33.3%	108	31.7%	179	34.4%
住宅再建計画済	61	7.1%	28	8.2%	33	6.3%
住宅再建計画中	54	6.3%	22	6.5%	32	6.1%
住宅再建計画未定	24	2.8%	10	2.9%	14	2.7%
住宅再建についてめどが立たない	70	8.1%	26	7.6%	44	8.4%
住宅再建の必要はない	366	42.5%	147	43.1%	219	42.0%
無回答	103		14		89	
合計	965	100.0%	355	100.0%	610	100.0%

※全体回答数は、年齢が無回答を除く

※割合は無回答除く



- 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)
- 近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)
- 現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)
- 今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)
- 住宅再建についてめどが立たない
- 住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない

【集計分析】

・年齢別にみると、60代以上では「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」の割合が50代以下と比べてやや高くなっているが、大きな違いはみられない。

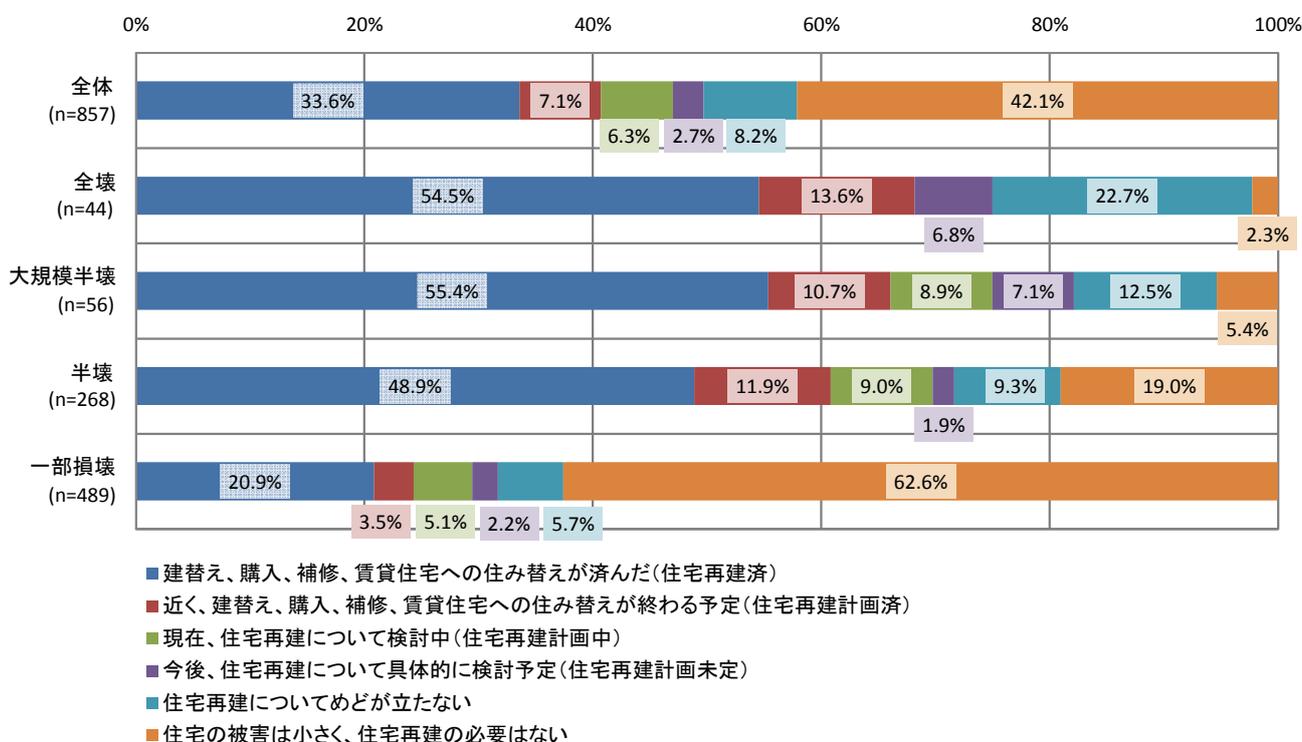
## (1)住宅の再建状況

## 【④り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建済	288	33.6%	24	54.5%	31	55.4%	131	48.9%	102	20.9%
住宅再建計画済	61	7.1%	6	13.6%	6	10.7%	32	11.9%	17	3.5%
住宅再建計画中	54	6.3%	0	0.0%	5	8.9%	24	9.0%	25	5.1%
住宅再建計画未定	23	2.7%	3	6.8%	4	7.1%	5	1.9%	11	2.2%
住宅再建について めどが立たない	70	8.2%	10	22.7%	7	12.5%	25	9.3%	28	5.7%
住宅再建の必要はない	361	42.1%	1	2.3%	3	5.4%	51	19.0%	306	62.6%
無回答	100		2		12		28		58	
合計	957	100.0%	46	100.0%	68	100.0%	296	100.0%	547	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



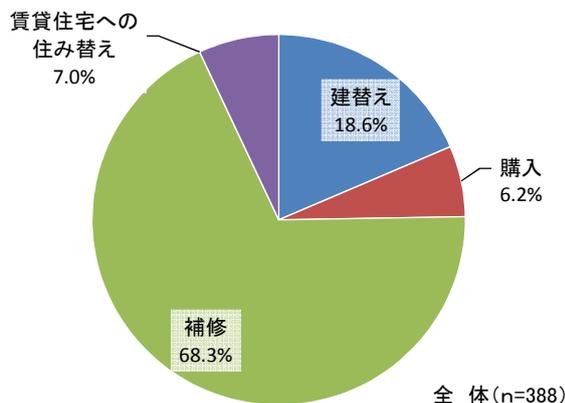
## 【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど『再建にめどが立っていない』世帯の割合が高くなっている。

## (2)住宅再建の方法

【「問19 住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

### 問20 住宅の再建方法を教えてください。(予定含む。)



選択肢	回答数	割合
建替え	72	18.6%
購入	24	6.2%
補修	265	68.3%
賃貸住宅への住み替え	27	7.0%
無回答	15	
合計	403	100.0%

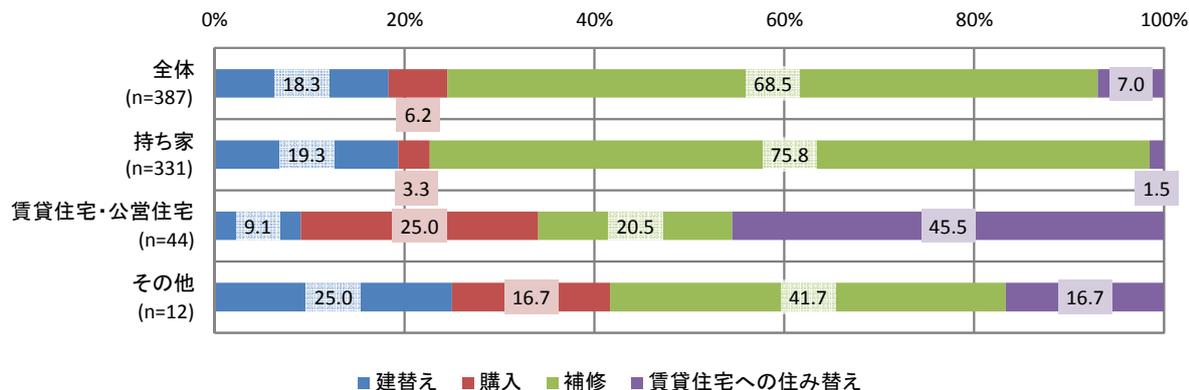
※割合は無回答除く

### 【①被災時に住んでいた住居の種類別(3区分)】

選択肢	全体		持ち家		賃貸住宅・公営住宅		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え	71	18.3%	64	19.3%	4	9.1%	3	25.0%
購入	24	6.2%	11	3.3%	11	25.0%	2	16.7%
補修	265	68.5%	251	75.8%	9	20.5%	5	41.7%
賃貸住宅への住み替え	27	7.0%	5	1.5%	20	45.5%	2	16.7%
無回答	15		15		0		0	
合計	402	100.0%	346	100.0%	44	100.0%	12	100.0%

※全体回答数は、被災時の住居が無回答を除く

※割合は無回答除く



### 【集計分析】

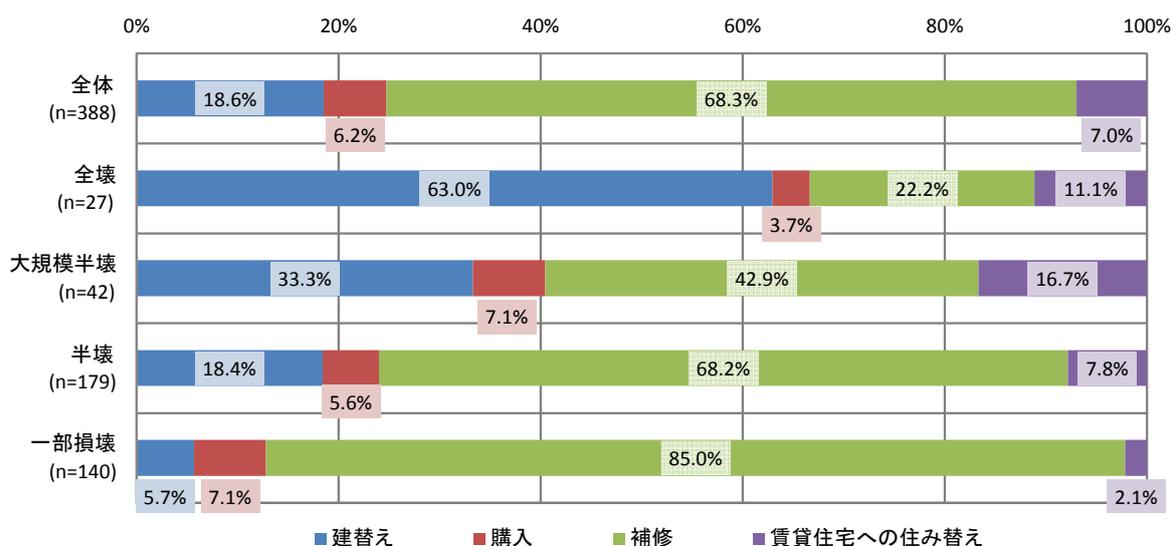
- ・住宅の再建方法は、「補修」の回答が68.3%と最も高く、「建替え」(18.6%)、「賃貸住宅への住み替え」(7.0%)と続いている。
- ・被災時に住んでいた住居の種類別で見ると、持ち家は「補修」、賃貸住宅・公営住宅は「賃貸住宅への住み替え」の回答割合が高くなっている。

## (2)住宅再建の方法

## 【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
建替え	72	18.6%	17	63.0%	14	33.3%	33	18.4%	8	5.7%
購入	24	6.2%	1	3.7%	3	7.1%	10	5.6%	10	7.1%
補修	265	68.3%	6	22.2%	18	42.9%	122	68.2%	119	85.0%
賃貸住宅への住み替え	27	7.0%	3	11.1%	7	16.7%	14	7.8%	3	2.1%
無回答	15		3		0		8		4	
合計	403	100.0%	30	100.0%	42	100.0%	187	100.0%	144	100.0%

※割合は無回答除く



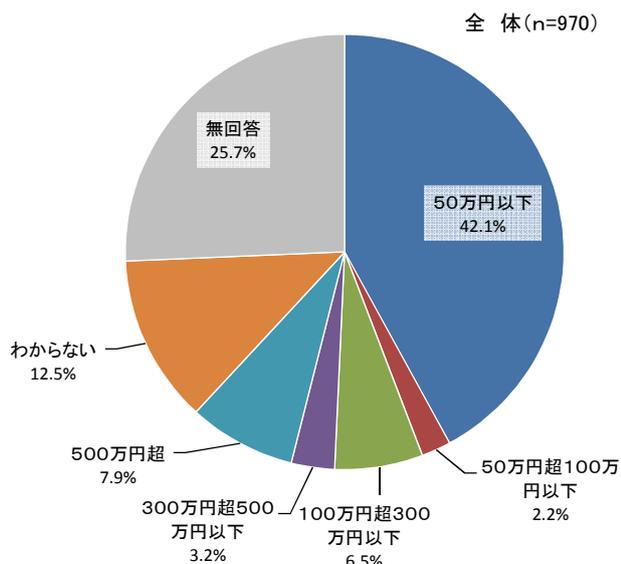
## 【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど「建替え」の割合が高くなっており、り災区分が軽いほど「補修」の割合が高くなっている。

### (3)住宅の再建費用

【「問19 住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

#### 問21 住宅再建にかかった費用、もしくは見積もり費用はどれくらいですか。 (問17の宅地復旧費用は除く。)



選択肢	回答数	割合
50万円以下	408	42.1%
50万円超100万円以下	21	2.2%
100万円超300万円以下	63	6.5%
300万円超500万円以下	31	3.2%
500万円超	77	7.9%
わからない	121	12.5%
無回答	249	25.7%
合計	970	100.0%

※問10で選択肢「一部損壊」を選び、本設問で「1,000万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。

※問10で選択肢「半壊」「大規模半壊」「全壊」を選び、本設問で「4,000万円以上」と記入した回答はエラーとして除外している。

なお、上記対応でエラーとして除外したデータは無回答として集計を行っている。

※問19の選択肢「今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)」「住宅再建についてめどが立たない」を「わからない」、選択肢「住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない」を「0円」として集計を行っている。

そのため、本設問における回答数合計は970件となっている。

#### 【集計分析】

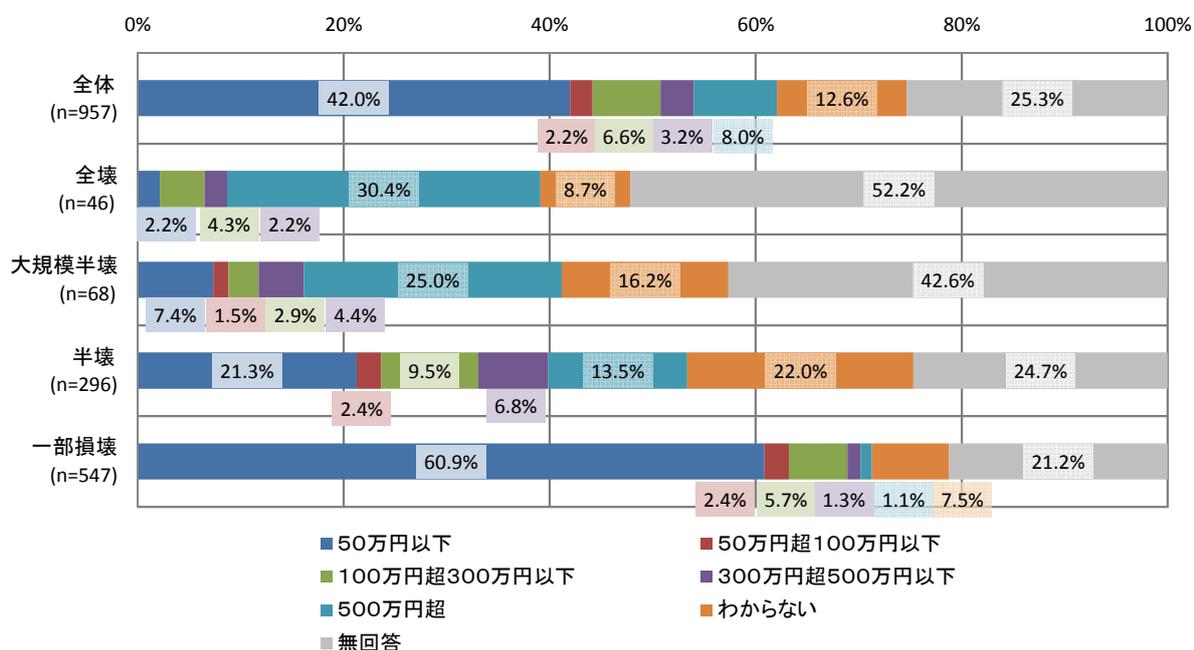
・住宅の再建費用は、「50万円以下」の回答が42.1%と最も高く、「わからない」(12.5%)、「500万円超」(7.9%)と続いている。

## (3)住宅の再建費用

## 【①り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50万円以下	402	42.0%	1	2.2%	5	7.4%	63	21.3%	333	60.9%
50万円超 100万円以下	21	2.2%	0	0.0%	1	1.5%	7	2.4%	13	2.4%
100万円超 300万円以下	63	6.6%	2	4.3%	2	2.9%	28	9.5%	31	5.7%
300万円超 500万円以下	31	3.2%	1	2.2%	3	4.4%	20	6.8%	7	1.3%
500万円超	77	8.0%	14	30.4%	17	25.0%	40	13.5%	6	1.1%
わからない	121	12.6%	4	8.7%	11	16.2%	65	22.0%	41	7.5%
無回答	242	25.3%	24	52.2%	29	42.6%	73	24.7%	116	21.2%
合計	957	100.0%	46	100.0%	68	100.0%	296	100.0%	547	100.0%
平均金額(万円)	290		1,478		1,346		598		37	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く



## 【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、全壊では「500万円超」の割合が3割強、大規模半壊では「500万円超」の割合が2割半ば、半壊では「50万円以下」の割合が2割強、一部損壊では「50万円以下」の割合が6割強と高くなっている。

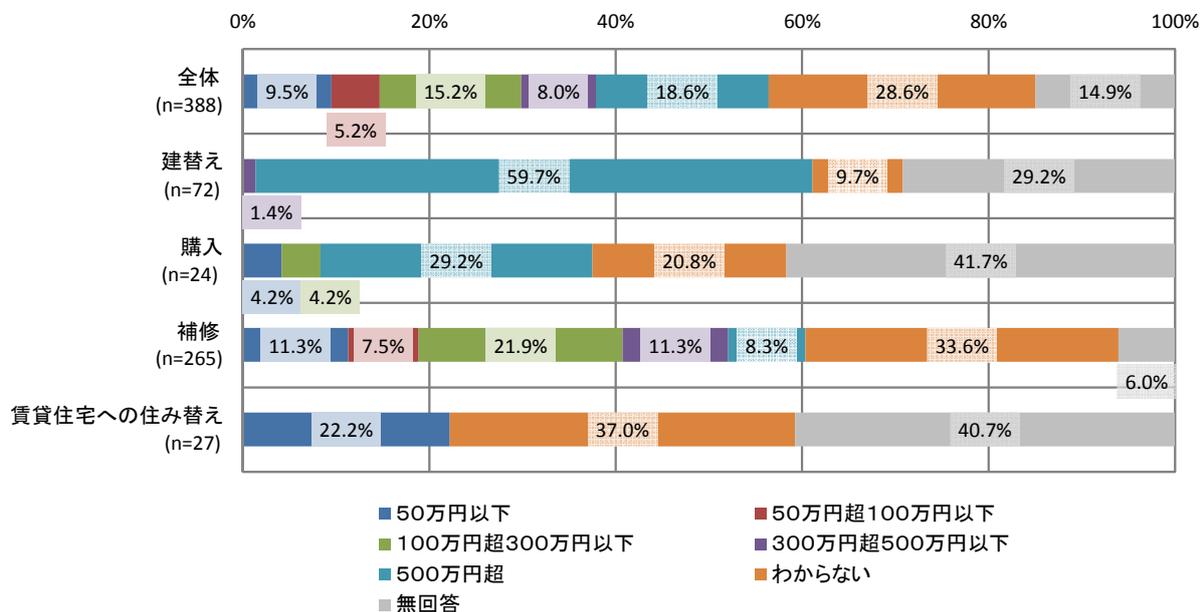
・また、住宅再建にかかった金額の平均は全壊で1,478万円、大規模半壊で1,346万円、半壊で598万円、一部損壊で37万円となっている。

(3)住宅の再建費用

【②住宅の再建方法別】

選択肢	全体		建替え		購入		補修		賃貸住宅への 住み替え	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50万円以下	37	9.5%	0	0.0%	1	4.2%	30	11.3%	6	22.2%
50万円超 100万円以下	20	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	20	7.5%	0	0.0%
100万円超 300万円以下	59	15.2%	0	0.0%	1	4.2%	58	21.9%	0	0.0%
300万円超 500万円以下	31	8.0%	1	1.4%	0	0.0%	30	11.3%	0	0.0%
500万円超	72	18.6%	43	59.7%	7	29.2%	22	8.3%	0	0.0%
わからない	111	28.6%	7	9.7%	5	20.8%	89	33.6%	10	37.0%
無回答	58	14.9%	21	29.2%	10	41.7%	16	6.0%	11	40.7%
合計	388	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	265	100.0%	27	100.0%
平均金額(万円)	712		2,154		1,925		306		29	

※全体回答数は、住宅再建方法が無回答を除く



【集計分析】

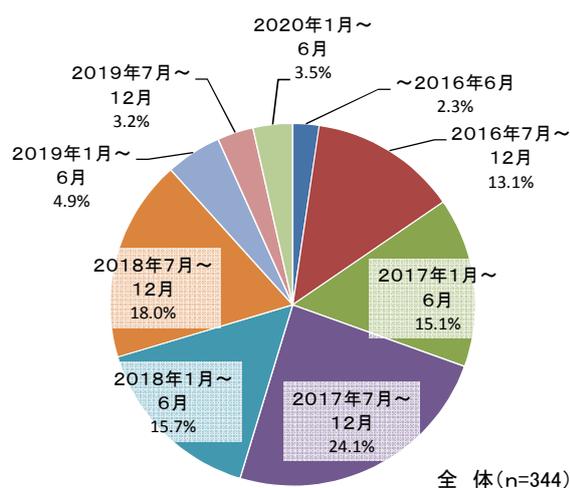
・住居の再建方法別にみると、建替えでは「500万円超」の割合が6割弱、購入では「500万円超」の割合が3割弱、補修では「わからない」が3割強、賃貸住宅への住み替えでは「わからない」が4割弱で高くなっている。

・また、住宅再建にかかった金額の平均は建替えで2,154万円、購入で1,925万円、補修で306万円、賃貸住宅への住み替えで29万円となっている。

#### (4) 住宅再建が終わった・終わる時期

【「問19 住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」のいずれかに答えた方にお尋ねします。】

**問22 住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。※未定の方はおよその予定をお書きください。**



選択肢	回答数	割合	割合(積上)
～2016年6月	8	2.3%	2.3%
2016年7月～12月	45	13.1%	15.4%
2017年1月～6月	52	15.1%	30.5%
2017年7月～12月	83	24.1%	54.7%
2018年1月～6月	54	15.7%	70.3%
2018年7月～12月	62	18.0%	88.4%
2019年1月～6月	17	4.9%	93.3%
2019年7月～12月	11	3.2%	96.5%
2020年1月～6月	12	3.5%	100.0%
2020年7月～	0	0.0%	100.0%
無回答	59		
合計	403	100.0%	

※割合は無回答除く

#### 【集計分析】

・住宅再建が終わった・終わる時期は、地震発生時から「2016年6月まで」が2.3%、「2016年12月まで」が15.4%、「2017年6月まで」が30.5%、「2017年12月まで」が54.7%、「2018年6月まで」が70.3%、「2018年12月まで」が88.4%となっており、2018年12月までには9割弱が住宅再建終了予定となっている。

(4) 住宅再建が終わった・終わる時期

【①り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
～2016年6月	8	2.3%	0	0.0%	1	2.9%	4	2.6%	3	2.4%
2016年7月～12月	45	13.1%	2	7.4%	2	5.9%	21	13.5%	20	15.7%
2017年1月～6月	52	15.1%	6	22.2%	3	8.8%	21	13.5%	22	17.3%
2017年7月～12月	83	24.1%	7	25.9%	11	32.4%	41	26.3%	24	18.9%
2018年1月～6月	54	15.7%	7	25.9%	5	14.7%	19	12.2%	23	18.1%
2018年7月～12月	62	18.0%	4	14.8%	11	32.4%	29	18.6%	18	14.2%
2019年1月～6月	17	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	10	6.4%	7	5.5%
2019年7月～12月	11	3.2%	0	0.0%	1	2.9%	6	3.8%	4	3.1%
2020年1月～6月	12	3.5%	1	3.7%	0	0.0%	5	3.2%	6	4.7%
2020年7月～	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	59		3		8		31		17	
合計	403	100.0%	30	100.0%	42	100.0%	187	100.0%	144	100.0%

※割合は無回答除く

【り災証明書のり災区分別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊
～2016年6月まで	2.3%	0.0%	2.9%	2.6%	2.4%
2016年12月まで	15.4%	7.4%	8.8%	16.0%	18.1%
2017年6月まで	30.5%	29.6%	17.6%	29.5%	35.4%
2017年12月まで	54.7%	55.6%	50.0%	55.8%	54.3%
2018年6月まで	70.3%	81.5%	64.7%	67.9%	72.4%
2018年12月まで	88.4%	96.3%	97.1%	86.5%	86.6%
2019年6月まで	93.3%	96.3%	97.1%	92.9%	92.1%
2019年12月まで	96.5%	96.3%	100.0%	96.8%	95.3%
2020年6月まで	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、「2018年6月まで」には全壊の住宅再建が終わった世帯は8割を超えている。この時点では、大規模半壊、半壊では6割台に留まっている。「2019年6月まで」には、すべてのり災証明書のり災区分で住宅再建が終わった・終わる予定の世帯が9割を超えている。

## (4) 住宅再建が終わった・終わる時期

## 【②住宅の再建方法別】

選択肢	全体		建替え		購入		補修		賃貸住宅への 住み替え	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
～2016年6月	8	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.7%	4	28.6%
2016年 7月～12月	44	13.1%	5	7.4%	4	20.0%	33	14.2%	2	14.3%
2017年 1月～6月	49	14.6%	12	17.6%	2	10.0%	33	14.2%	2	14.3%
2017年 7月～12月	79	23.6%	20	29.4%	6	30.0%	50	21.5%	3	21.4%
2018年 1月～6月	53	15.8%	10	14.7%	4	20.0%	38	16.3%	1	7.1%
2018年 7月～12月	62	18.5%	10	14.7%	3	15.0%	47	20.2%	2	14.3%
2019年 1月～6月	17	5.1%	6	8.8%	1	5.0%	10	4.3%	0	0.0%
2019年 7月～12月	11	3.3%	1	1.5%	0	0.0%	10	4.3%	0	0.0%
2020年 1月～6月	12	3.6%	4	5.9%	0	0.0%	8	3.4%	0	0.0%
2020年7月～	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	53		4		4		32		13	
合計	388	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	265	100.0%	27	100.0%

※全体回答数は、住宅再建方法が無回答を除く

※割合は無回答除く

## 【住宅の再建方法別・割合を積み上げ】

選択肢	全体	建替え	購入	補修	賃貸住宅への 住み替え
～2016年6月まで	2.4%	0.0%	0.0%	1.7%	28.6%
2016年12月まで	15.5%	7.4%	20.0%	15.9%	42.9%
2017年6月まで	30.1%	25.0%	30.0%	30.0%	57.1%
2017年12月まで	53.7%	54.4%	60.0%	51.5%	78.6%
2018年6月まで	69.6%	69.1%	80.0%	67.8%	85.7%
2018年12月まで	88.1%	83.8%	95.0%	88.0%	100.0%
2019年6月まで	93.1%	92.6%	100.0%	92.3%	100.0%
2019年12月まで	96.4%	94.1%	100.0%	96.6%	100.0%
2020年6月まで	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 【集計分析】

・住宅の再建方法別にみると、「2018年6月まで」には購入、賃貸住宅への住み替えは住宅再建が終わった世帯が8割を超えている。この時点では、建替え、補修は7割弱に留まっている。「2019年6月まで」にはすべての住宅の再建方法で住宅再建が終わった・終わる予定の世帯が9割を超えている。

### (5)住宅の再建のめどが立たない理由

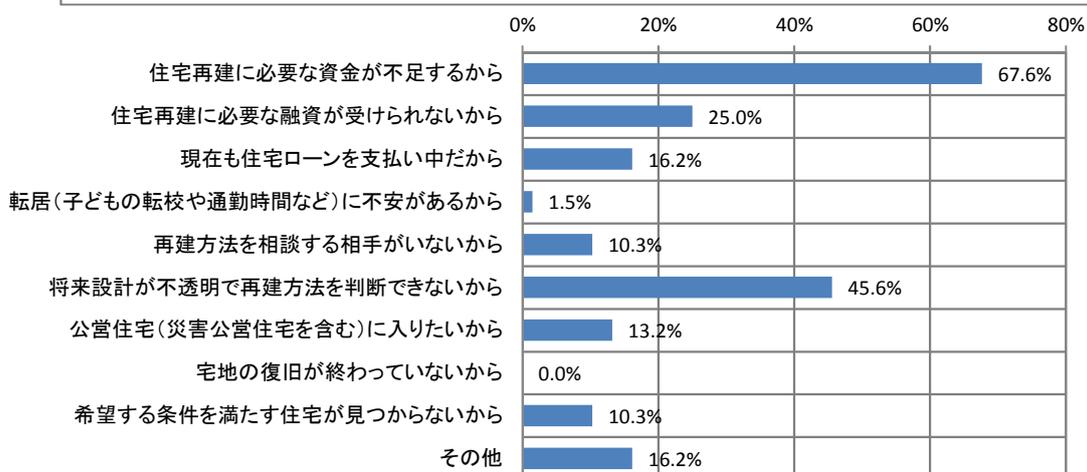
【問19 住宅の再建状況を教えてください。】で「住宅再建についてめどが立たない」と答えた方にお尋ねします。】

#### 問23 住宅再建のめどが立たない理由(課題)は何ですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
住宅再建に必要な資金が不足するから	46	65.7%	67.6%
住宅再建に必要な融資が受けられないから	17	24.3%	25.0%
現在も住宅ローンを支払い中だから	11	15.7%	16.2%
転居(子どもの転校や通勤時間など)に不安があるから	1	1.4%	1.5%
再建方法を相談する相手がいないから	7	10.0%	10.3%
将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	31	44.3%	45.6%
公営住宅(災害公営住宅を含む)に入りたいから	9	12.9%	13.2%
宅地の復旧が終わっていないから	0	0.0%	0.0%
希望する条件を満たす住宅が見つからないから	7	10.0%	10.3%
その他	11	15.7%	16.2%
無回答	2	2.9%	
回答数合計	142		
回答者数	70		

#### 【「その他」主な意見】

- ・予算がない(施設入所・大学の学費):**2件**
- ・建築会社の修理順番待ち:**2件**
- ・県営(賃貸)住宅の為、再建予定なし:**2件**
- ・道路計画で収容対象となっている:**1件**



全体(n=68)

#### 【集計分析】

・住宅再建のめどが立たない理由は、「住宅再建に必要な資金が不足するから」の回答が67.6%と最も高く、次いで「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」(45.6%)、「住宅再建に必要な融資が受けられないから」(25.0%)と続いている。

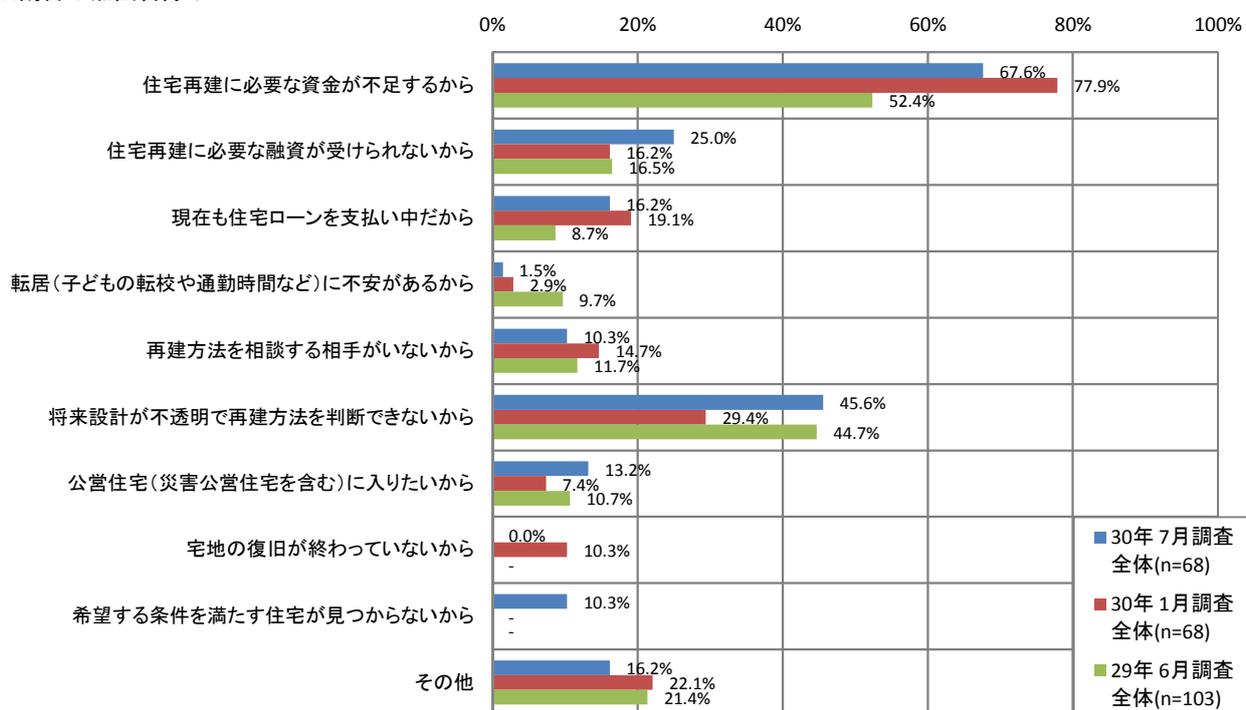
## (5)住宅の再建のめどが立たない理由

## 【過去の調査との比較】

選択肢	30年 7月調査 全体		30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅再建に必要な資金が不足するから	46	67.6%	53	77.9%	54	52.4%
住宅再建に必要な融資が受けられないから	17	25.0%	11	16.2%	17	16.5%
現在も住宅ローンを支払い中だから	11	16.2%	13	19.1%	9	8.7%
転居(子どもの転校や通勤時間など)に不安があるから	1	1.5%	2	2.9%	10	9.7%
再建方法を相談する相手がいないから	7	10.3%	10	14.7%	12	11.7%
将来設計が不透明で再建方法を判断できないから	31	45.6%	20	29.4%	46	44.7%
公営住宅(災害公営住宅を含む)に入りたいから	9	13.2%	5	7.4%	11	10.7%
宅地の復旧が終わっていないから	0	0.0%	7	10.3%		
希望する条件を満たす住宅が見つからないから※	7	10.3%				
その他	11	16.2%	15	22.1%	22	21.4%
無回答	2		8		3	
回答数合計	142		144		184	
回答者数	70		76		106	

※選択肢「希望する条件を満たす住宅が見つからないから」は今回調査より追加

※割合は無回答除く



## 【集計分析】

・前回調査と比較すると、「住宅再建に必要な資金が不足するから」の回答割合は10.3ポイント減少している。一方、「将来設計が不透明で再建方法を判断できないから」については、前回調査から16.2ポイント増加している。

## (6) 建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

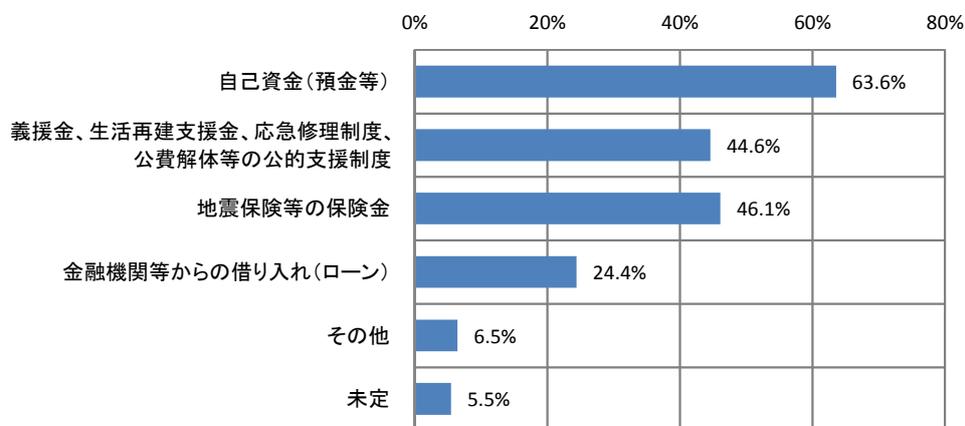
【「問19 住宅の再建状況を教えてください。」で「建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ(住宅再建済)」「近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定(住宅再建計画済)」「現在、住宅再建について検討中(住宅再建計画中)」「今後、住宅再建について具体的に検討予定(住宅再建計画未定)」「住宅再建についてめどが立たない」と答えた方にお尋ねします。】

### 問24 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等(予定を含む)は何ですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
自己資金(預金等)	255	51.3%	63.6%
義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度	179	36.0%	44.6%
地震保険等の保険金	185	37.2%	46.1%
金融機関等からの借入れ(ローン)	98	19.7%	24.4%
その他	26	5.2%	6.5%
未定	22	4.4%	5.5%
無回答	96	19.3%	
回答数合計	861		
回答者数	497		

#### 【「その他」主な意見】

- ・マンションの修繕積立金: **6件**
- ・土地の売却費用: **5件**
- ・家主(県営・市営・賃貸)の負担: **4件**
- ・子どもからの仕送り: **2件**
- ・持ち家の売却: **1件**



#### 【集計分析】

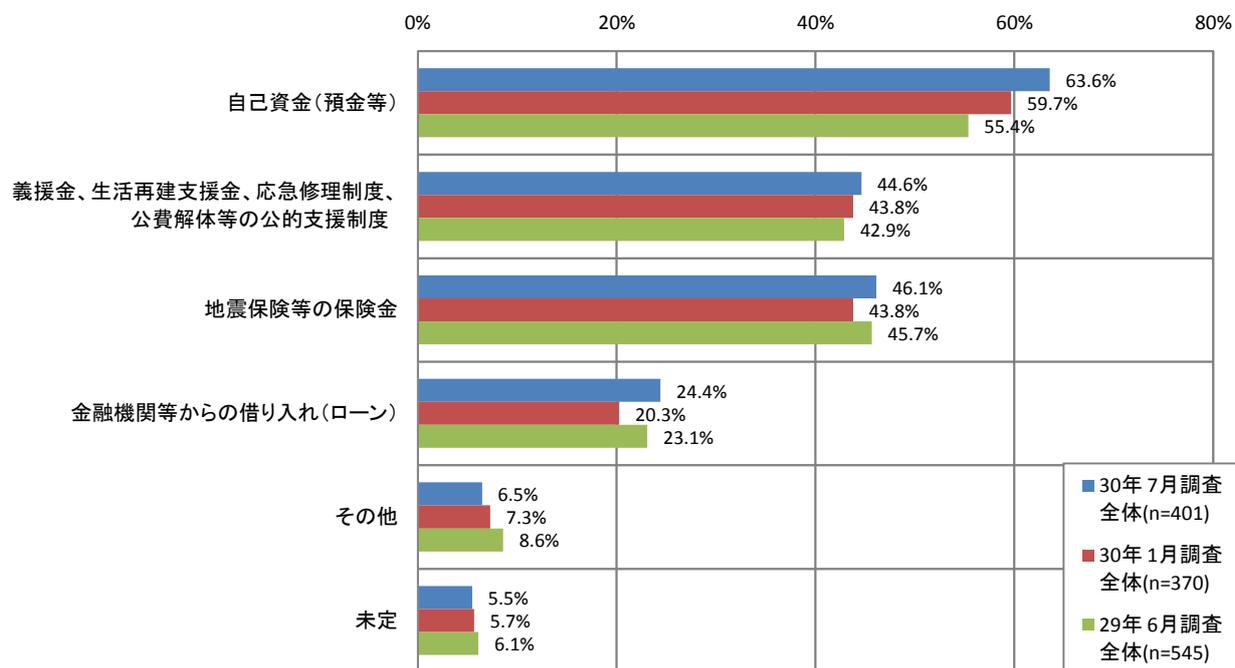
・建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源は、「自己資金(預金等)」の回答が63.6%と最も高く、「地震保険等の保険金」(46.1%)、「義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度」(44.6%)と続いている。

## (6) 建替え、購入、補修、住み替え等に要する資金源

## 【過去の調査との比較】

選択肢	30年 7月調査 全体		30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
自己資金(預金等)	255	63.6%	221	59.7%	302	55.4%
義援金、生活再建支援金、応急修理制度、公費解体等の公的支援制度	179	44.6%	162	43.8%	234	42.9%
地震保険等の保険金	185	46.1%	162	43.8%	249	45.7%
金融機関等からの借り入れ(ローン)	98	24.4%	75	20.3%	126	23.1%
その他	26	6.5%	27	7.3%	47	8.6%
未定	22	5.5%	21	5.7%	33	6.1%
無回答	96		115		115	
回答数合計	861		783		1,106	
回答者数	497		485		660	

※割合は無回答除く



## 【集計分析】

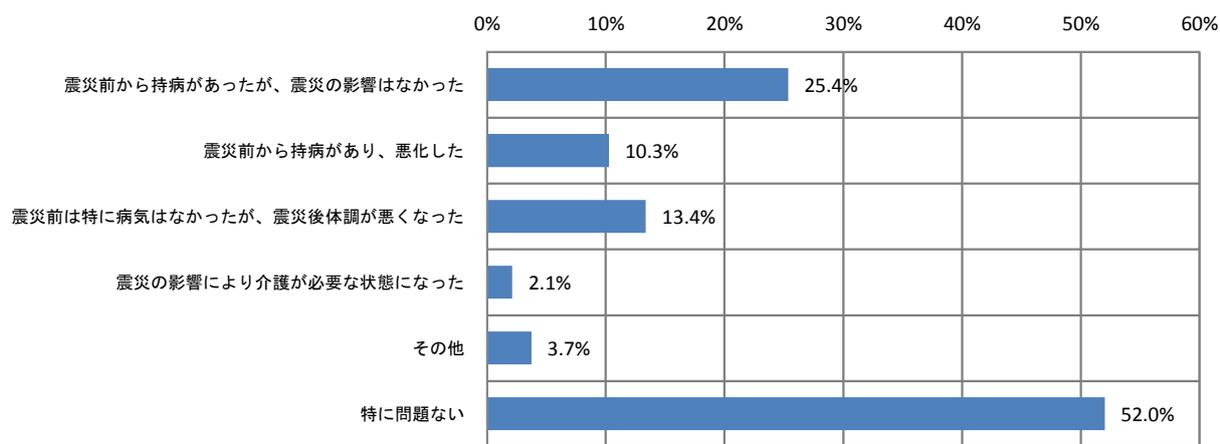
・過去の調査と比較すると、いずれの調査でも「自己資金(預金等)」の割合が最も高くなっている。

## 4. 健康状態について

### (1) 現在の健康状態

問25 あなたやご家族の現在の健康状態で当てはまるものがありますか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
震災前から持病があったが、震災の影響はなかった	237	24.4%	25.4%
震災前から持病があり、悪化した	96	9.9%	10.3%
震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった	125	12.9%	13.4%
震災の影響により介護が必要な状態になった	20	2.1%	2.1%
その他	35	3.6%	3.7%
特に問題ない	486	50.1%	52.0%
無回答	36	3.7%	
回答数合計	1,035		
回答者数	970		



全体(n=934)

#### 【「その他」主な意見】

- ・精神的疲労(不安、ストレス、眠れない)がある: **14件**
- ・病気・怪我がある: **14件**
- ・震災直後は体調不良であったが、現在は回復: **1件**

#### 【集計分析】

・現在の健康状態は、「特に問題ない」の回答が52.0%と最も高く、「震災前から持病があったが、震災の影響はなかった」(25.4%)、「震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった」(13.4%)と続いている。

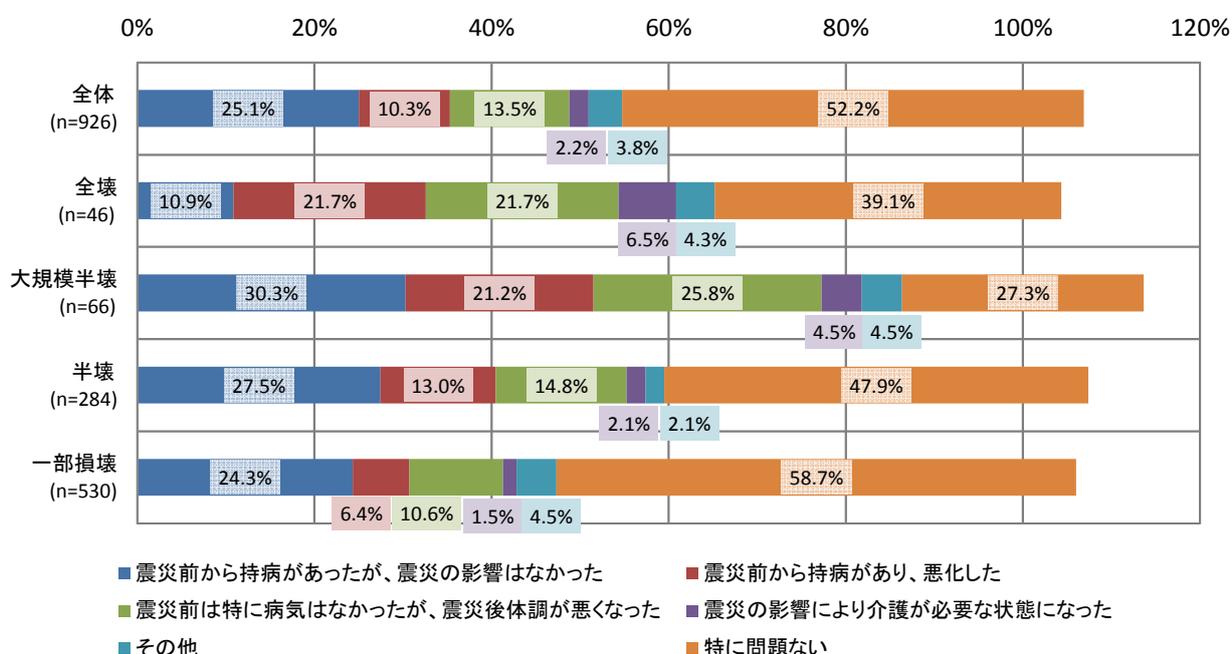
## (1)現在の健康状態

## 【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
震災前から持病があったが、震災の影響はなかった	232	25.1%	5	10.9%	20	30.3%	78	27.5%	129	24.3%
震災前から持病があり、悪化した	95	10.3%	10	21.7%	14	21.2%	37	13.0%	34	6.4%
震災前は特に病気はなかったが、震災後体調が悪くなった	125	13.5%	10	21.7%	17	25.8%	42	14.8%	56	10.6%
震災の影響により介護が必要な状態になった	20	2.2%	3	6.5%	3	4.5%	6	2.1%	8	1.5%
その他	35	3.8%	2	4.3%	3	4.5%	6	2.1%	24	4.5%
特に問題ない	483	52.2%	18	39.1%	18	27.3%	136	47.9%	311	58.7%
無回答	31		0		2		12		17	
回答数合計	1,021		48		77		317		579	
回答者数	957		46		68		296		547	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



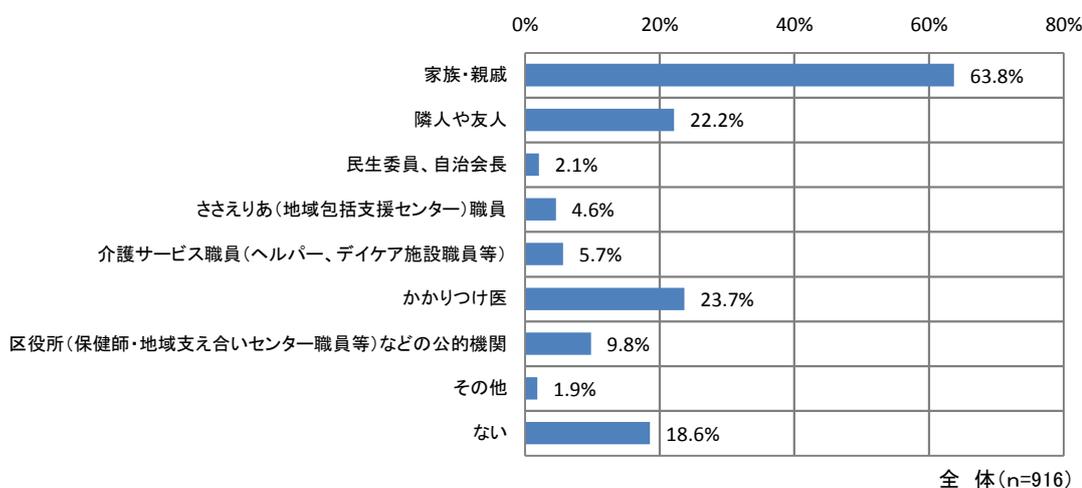
## 【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、全壊及び大規模半壊では「特に問題ない」の割合が他のり災証明書のり災区分と比べて低くなっている。

(2)健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先

問26 健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先はどちらですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
家族・親戚	584	60.2%	63.8%
隣人や友人	203	20.9%	22.2%
民生委員、自治会長	19	2.0%	2.1%
ささえりあ(地域包括支援センター)職員	42	4.3%	4.6%
介護サービス職員(ヘルパー、デイケア施設職員等)	52	5.4%	5.7%
かかりつけ医	217	22.4%	23.7%
区役所(保健師・地域支え合いセンター職員等)などの公的機関	90	9.3%	9.8%
その他	17	1.8%	1.9%
ない	170	17.5%	18.6%
無回答	54	5.6%	
回答数合計	1,448		
回答者数	970		



【「その他」主な意見】

- ・建築会社・住宅メーカー: **4件**
- ・職場の上司、同僚: **2件**
- ・全労災: **1件**
- ・マンション管理組合: **1件**

【集計分析】

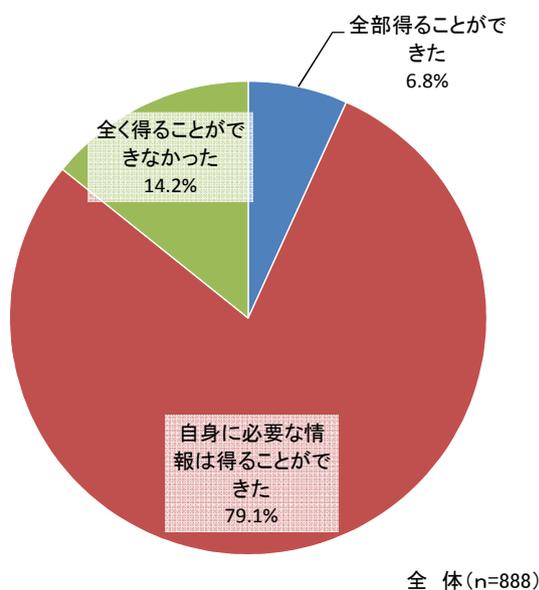
・相談先は、「家族・親戚」(63.8%)、「隣人や友人」(22.2%)など主に回答者の身近な人に相談している傾向がうかがえる。一方で、相談先が「ない」と回答している割合が18.6%となっており、約5人に1人は相談相手がいない状況となっている。

## 5. 公的支援制度の認知度と利用状況

### (1) 必要な支援情報の取得

問27 下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。また、「全く得ることができなかった」と回答した方は、情報を得るための手法について御意見があればお書きください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
全部得ることができた	60	6.2%	6.8%
自身に必要な情報は得ることができた	702	72.4%	79.1%
全く得ることができなかった	126	13.0%	14.2%
無回答	82	8.5%	
合計	970	100.0%	100.0%



#### 【「情報を得るための手法について」の主な意見】

- ・テレビ・新聞・インターネット：**15件**
- ・市政だより・区役所等：**14件**
- ・友人：**3件**
- ・支援制度全ての説明がされている案内を各家庭へ配布して欲しかった：**1件**
- ・り災証明を頂いた後、その状況にそって活用できる制度を個別に教えていただければ有難かった：**1件**

#### 【集計分析】

・必要な支援情報の取得は、「全部得ることができた」(6.8%)、「自身に必要な情報は得ることができた」(79.1%)の合計85.9%は支援情報を得ることができたと回答している。

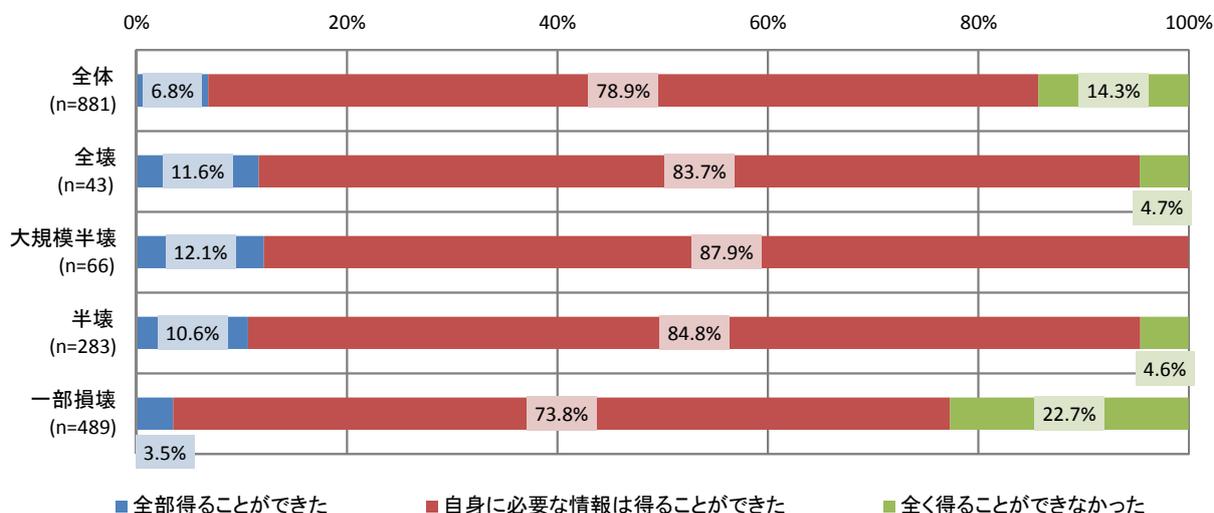
(1) 必要な支援情報の取得

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部得ることができた	60	6.8%	5	11.6%	8	12.1%	30	10.6%	17	3.5%
自身に必要な情報は得ることができた	695	78.9%	36	83.7%	58	87.9%	240	84.8%	361	73.8%
全く得ることができなかった	126	14.3%	2	4.7%	0	0.0%	13	4.6%	111	22.7%
無回答	76		3		2		13		58	
合計	957	100.0%	46	100.0%	68	100.0%	296	100.0%	547	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・り災証明書のり災区分別で見ると、全壊、大規模半壊、半壊においては、必要な支援情報の取得は「全部得ることができた」、「自身に必要な情報は得ることができた」の合計は95%を超えており、支援情報の認知度は高くなっている。

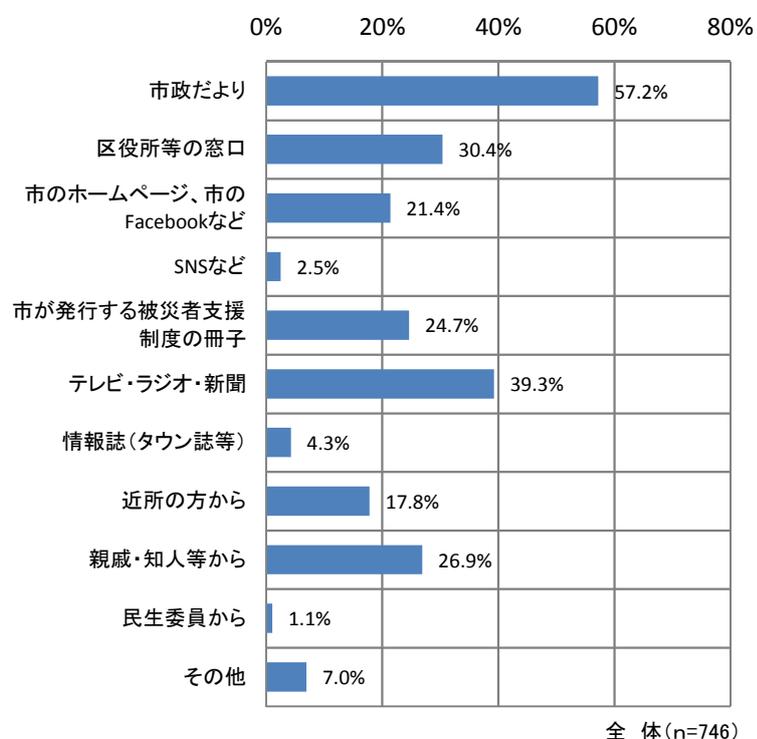
・一部損壊世帯は、非課税世帯・ひとり親世帯への義援金などのように、一部損壊のり災証明書以外にも他の条件を付されている場合があるなど、一部損壊の認定のみで受けられる支援が少ないことから支援情報を全く得ることができなかったという回答が多くなっているものと考えられる。

## (2) 支援制度の認知媒体

【問27 下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。】で「全部得ることができた」「自身に必要な情報は得ることができた」と答えた方にお尋ねします。】

**問28 問27の表中の支援制度については、どのようにして知りましたか。(複数回答可)**

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
市政だより	427	56.0%	57.2%
区役所等の窓口	227	29.8%	30.4%
市のホームページ、市のFacebookなど	160	21.0%	21.4%
SNSなど	19	2.5%	2.5%
市が発行する被災者支援制度の冊子	184	24.1%	24.7%
テレビ・ラジオ・新聞	293	38.5%	39.3%
情報誌(タウン誌等)	32	4.2%	4.3%
近所の方から	133	17.5%	17.8%
親戚・知人等から	201	26.4%	26.9%
民生委員から	8	1.0%	1.1%
その他	52	6.8%	7.0%
無回答	16	2.1%	
回答数合計	1,752		
回答者数	762		



### 【「その他」主な意見】

- ・マンションの管理会社: **10件**
- ・職場: **6件**
- ・マンションの管理組合: **4件**
- ・家族: **4件**
- ・マンション・団地の掲示板: **4件**
- ・建築会社: **3件**
- ・市役所からの手紙: **2件**
- ・回覧板: **2件**
- ・インターネット: **2件**
- ・市役所・区役所への相談: **2件**

### 【集計分析】

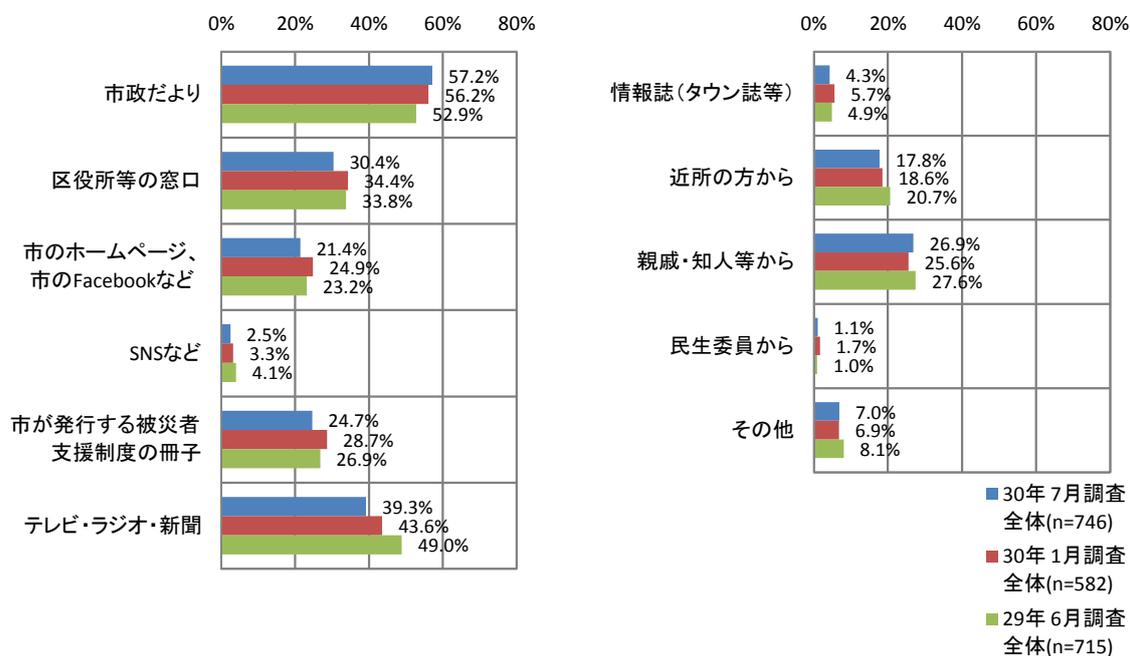
・支援制度の認知媒体は、「市政だより」の回答が57.2%と最も高く、「テレビ・ラジオ・新聞」(39.3%)、「区役所等の窓口」(30.4%)と続いている。

(2) 支援制度の認知媒体

【過去の調査との比較】

選択肢	30年 7月調査 全体		30年 1月調査 全体		29年 6月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
市政だより	427	57.2%	327	56.2%	378	52.9%
区役所等の窓口	227	30.4%	200	34.4%	242	33.8%
市のホームページ、市のFacebookなど	160	21.4%	145	24.9%	166	23.2%
SNSなど	19	2.5%	19	3.3%	29	4.1%
市が発行する被災者支援制度の冊子	184	24.7%	167	28.7%	192	26.9%
テレビ・ラジオ・新聞	293	39.3%	254	43.6%	350	49.0%
情報誌(タウン誌等)	32	4.3%	33	5.7%	35	4.9%
近所の方から	133	17.8%	108	18.6%	148	20.7%
親戚・知人等から	201	26.9%	149	25.6%	197	27.6%
民生委員から	8	1.1%	10	1.7%	7	1.0%
その他	52	7.0%	40	6.9%	58	8.1%
無回答	16		22		6	
回答数合計	1,752		1,474		1,808	
回答者数	762		604		721	

※割合は無回答除く



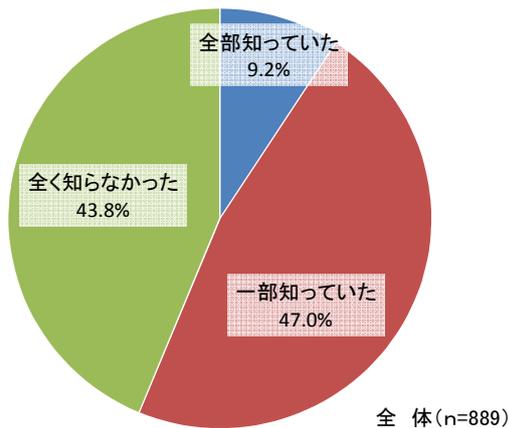
【集計分析】

・過去の調査と比較すると、今回調査では支援制度の認知媒体は、割合が高い順番に「市政だより」「テレビ・ラジオ・新聞」「区役所等の窓口」となっており、過去の調査結果と同様の傾向となっている。また、「市政だより」が調査毎に増加している一方、「テレビ・ラジオ・新聞」は減少している。

## (3) 熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

問29 熊本地震復興基金を活用した自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成を知っていますか。

項目	内容	対象世帯（要件）
①自宅再建利子助成 (利子の全部又は一部)	金融機関等から融資を受けて、住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子相当額を助成	県内に再建する者で次のいずれかに該当
②リバースモーゲージ利子助成 (利子の全部又は一部) ※既存事業の拡大	金融機関等から高齢者向け住宅再建融資（リバースモーゲージ）を受けて、住宅の再建を図る者を支援	○建設型仮設住宅入居者 借上型仮設住宅入居者
③民間賃貸住宅入居支援助成 (一律20万円)	民間賃貸住宅へ移転する場合（同一物件の契約更新も含む）に助成	○の災証明が、 全壊、大規模半壊
④転居費用助成 (一律10万円)	仮設住宅や公営住宅等の入居者が、自宅、民間賃貸住宅、災害公営住宅等へ移転する場合に助成（移転を伴わない場合は対象外）	○の災証明が、 半壊で住宅を解体した者  ※リバースモーゲージ利子助成は、り災証明書の交付を受けた者  ※仮設住宅入居者だけでなく <b>在宅被災者も対象</b>



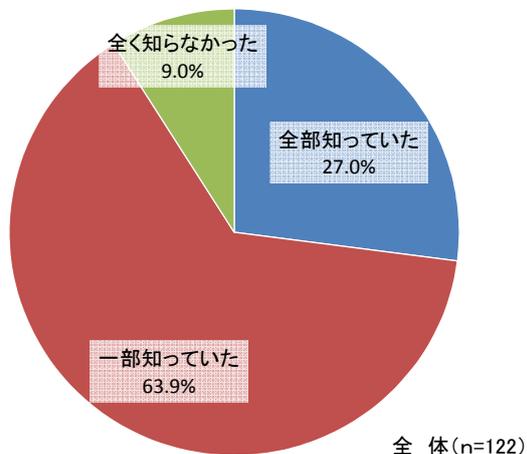
選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
全部知っていた	82	8.5%	9.2%
一部知っていた	418	43.1%	47.0%
全く知らなかった	389	40.1%	43.8%
無回答	81	8.4%	
合計	970	100.0%	100.0%

## 【集計分析】

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知は、「一部知っていた」の回答が47.0%と最も高く、「全く知らなかった」(43.8%)、「全部知っていた」(9.2%)と続いている。

(3) 熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

**【①問30で「すでに申請済」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ集計】**



選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
全部知っていた	33	26.6%	27.0%
一部知っていた	78	62.9%	63.9%
全く知らなかった	11	8.9%	9.0%
無回答	2	1.6%	
合計	124	100.0%	100.0%

※問30の選択肢「要件を満たすが申請するつもりはない」「要件を満たさないため対象ではない」の回答者及び無回答者を除いて集計を行っている

**【集計分析】**

・熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知(問30で「すでに申請済み」「近いうちに申請する予定」「申請期限までには申請する予定」の回答者のみ)は、「全く知らなかった」の回答が9.0%であり、9割強は助成制度を知っている結果となっている。

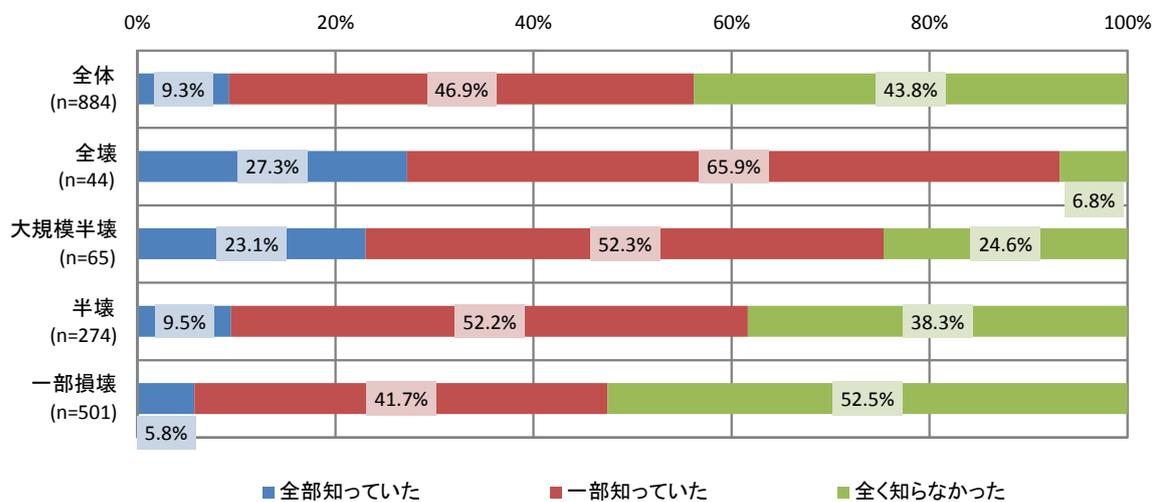
## (3) 熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

## 【②り災証明書のに災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部知っていた	82	9.3%	12	27.3%	15	23.1%	26	9.5%	29	5.8%
一部知っていた	415	46.9%	29	65.9%	34	52.3%	143	52.2%	209	41.7%
全く知らなかった	387	43.8%	3	6.8%	16	24.6%	105	38.3%	263	52.5%
無回答	73		2		3		22		46	
合計	957	100.0%	46	100.0%	68	100.0%	296	100.0%	547	100.0%

※全体回答数は、住宅のに災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



## 【集計分析】

- ・り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど制度の認知状況が高くなっている。
- ・全壊で1割弱、大規模半壊・半壊で2割を超える方が「全く知らなかった」と回答しており、更なる周知が必要であると考えられる。

(3) 熊本地震復興基金を活用した助成制度の認知

【③助成制度の申請状況別】

選択肢	全体		すでに申請済		『申請予定』		申請予定なし		対象ではない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全部知っていた	75	9.4%	20	32.3%	13	21.7%	8	13.3%	34	5.6%
一部知っていた	388	48.9%	41	66.1%	37	61.7%	31	51.7%	279	45.6%
全く知らなかった	331	41.7%	1	1.6%	10	16.7%	21	35.0%	299	48.9%
無回答	10		1		1		0		8	
合計	804	100.0%	63	100.0%	61	100.0%	60	100.0%	620	100.0%

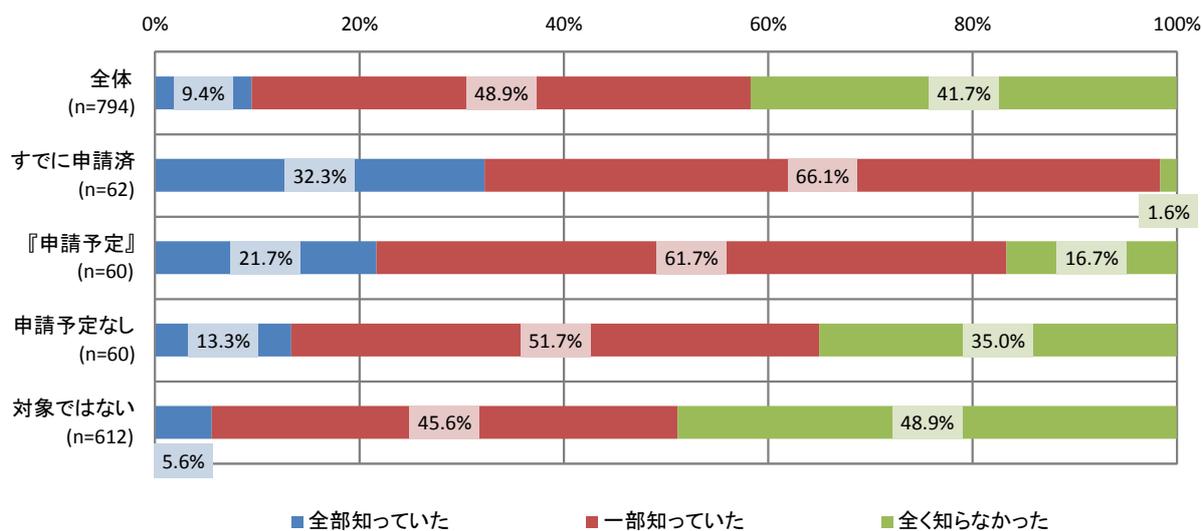
※全体回答数は、助成の申請状況が無回答を除く

※割合は無回答除く

【用語の定義】

※『申請予定』

「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせたもの



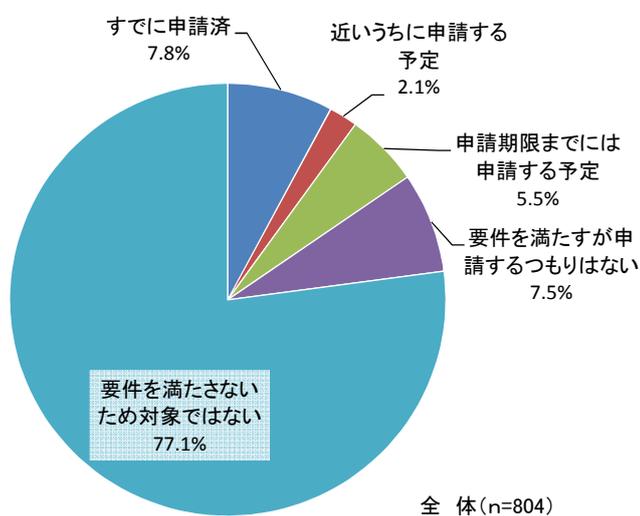
【集計分析】

・助成制度の申請状況別にみると、「すでに申請済」と『申請予定』では、助成制度を知っている割合が、「申請予定なし」、「対象ではない」と比べて高くなっている。

## (4) 助成制度の申請状況

問30 自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、民間賃貸住宅入居支援助成、転居費用助成の申請状況を教えてください。

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
すでに申請済	63	6.5%	7.8%
近いうちに申請する予定	17	1.8%	2.1%
申請期限までには申請する予定	44	4.5%	5.5%
要件を満たすが申請するつもりはない	60	6.2%	7.5%
要件を満たさないため対象ではない	620	63.9%	77.1%
無回答	166	17.1%	
合計	970	100.0%	100.0%



## 【用語の定義】

※『申請予定』

「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせたもの

## 【集計分析】

・助成制度の申請状況は、「対象ではない」の回答が77.1%と最も高く、「すでに申請済」(7.8%)、「要件を満たすが申請するつもりはない」(7.5%)と続いている。また、「近いうちに申請する予定」と「申請期限までには申請する予定」を合わせた『申請予定』の割合は1割弱となっている。

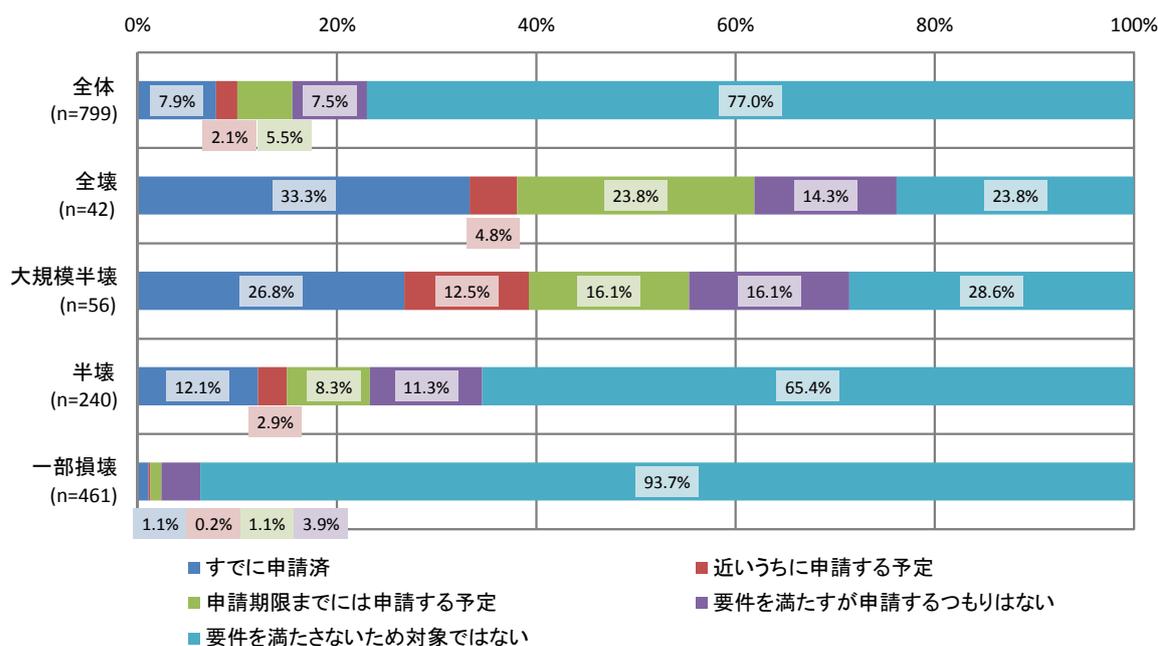
(4) 助成制度の申請状況

【り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
すでに申請済	63	7.9%	14	33.3%	15	26.8%	29	12.1%	5	1.1%
近いうちに申請する予定	17	2.1%	2	4.8%	7	12.5%	7	2.9%	1	0.2%
申請期限までには申請する予定	44	5.5%	10	23.8%	9	16.1%	20	8.3%	5	1.1%
要件を満たすが申請するつもりはない	60	7.5%	6	14.3%	9	16.1%	27	11.3%	18	3.9%
要件を満たさないため対象ではない	615	77.0%	10	23.8%	16	28.6%	157	65.4%	432	93.7%
無回答	158		4		12		56		86	
合計	957	100.0%	46	100.0%	68	100.0%	296	100.0%	547	100.0%

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



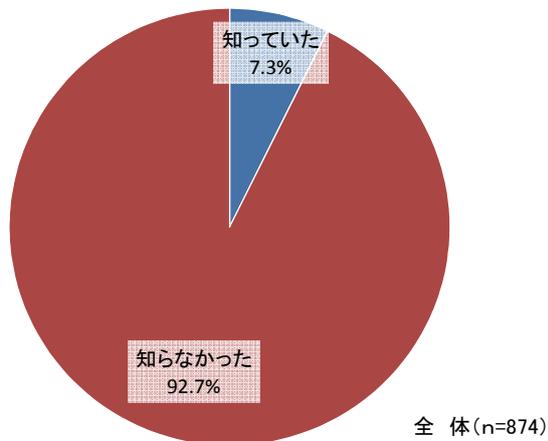
【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、一部損壊のうち「要件を満たさないため対象ではない」と回答している割合が93.7%となっており、助成制度の対象ではない割合が高い。り災区分が重くなるほど助成制度の対象である割合が高くなり、「すでに申請済」「申請予定」の割合が増加している。

## (5)熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業の認知

問31 熊本地震復興基金を活用した被災合併処理浄化槽設置支援事業を知っていますか。

項目	対象建築物	対象者	補助上限額
熊本市被災合併処理浄化槽設置支援事業	熊本市の下水道事業計画区域内にある専用住宅及び併用住宅（賃貸住宅等を除く）	被災に伴い合併処理浄化槽を設置する者又は設置した者	5人槽296千円、7人槽324千円、10人槽384千円



選択肢	回答数	割合
知っていた	64	7.3%
知らなかった	810	92.7%
無回答	96	
合計	970	100.0%

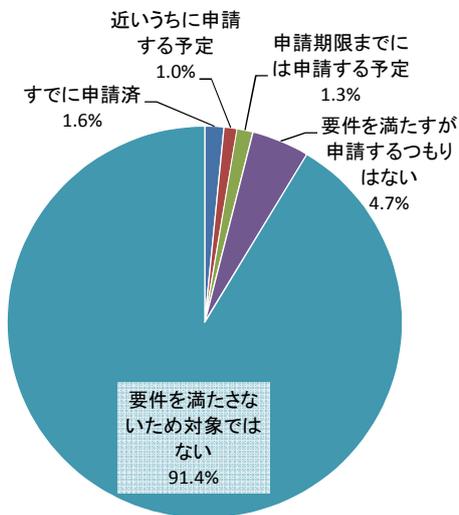
※割合は無回答除く

## 【集計分析】

・被災合併処理浄化槽設置支援事業は、9割強は「知らなかった」と回答している。

(6) 支援事業の申請状況

問32 被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況を教えてください。



全体(n=764)

選択肢	回答数	割合
すでに申請済	12	1.6%
近いうちに申請する予定	8	1.0%
申請期限までには申請する予定	10	1.3%
要件を満たすが申請するつもりはない	36	4.7%
要件を満たさないため対象ではない	698	91.4%
無回答	206	
合計	970	100.0%

※割合は無回答除く

【集計分析】

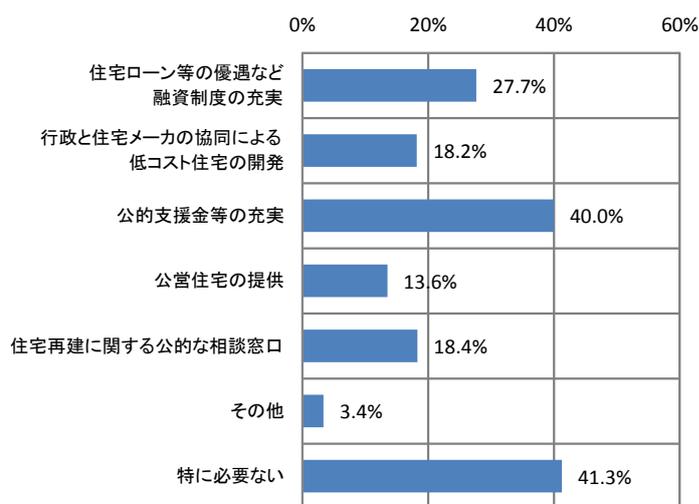
・被災合併処理浄化槽設置支援事業の申請状況は、9割以上の方が「要件を満たさないため対象ではない」と回答しており、対象ではない方が多いため認知度が低い結果であることがうかがえる。

## 6. 今後必要な支援について

### (1) 住宅再建に必要な支援

問33 住宅の再建に必要な支援は何ですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	237	24.4%	27.7%
行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	156	16.1%	18.2%
公的支援金等の充実	342	35.3%	40.0%
公営住宅の提供	116	12.0%	13.6%
住宅再建に関する公的な相談窓口	157	16.2%	18.4%
その他	29	3.0%	3.4%
特に必要ない	353	36.4%	41.3%
無回答	115	11.9%	
回答数合計	1,505		
回答者数	970		



#### 【「その他」主な意見】

- ・一部損壊への支援の充実: **5件**
- ・補助金の支援: **4件**
- ・信頼できる建築業者の紹介: **3件**
- ・修理に対する支援: **3件**
- ・土台調査支援: **1件**
- ・支援制度など情報提供の充実: **1件**
- ・住民税減税: **1件**

全体(n=855)

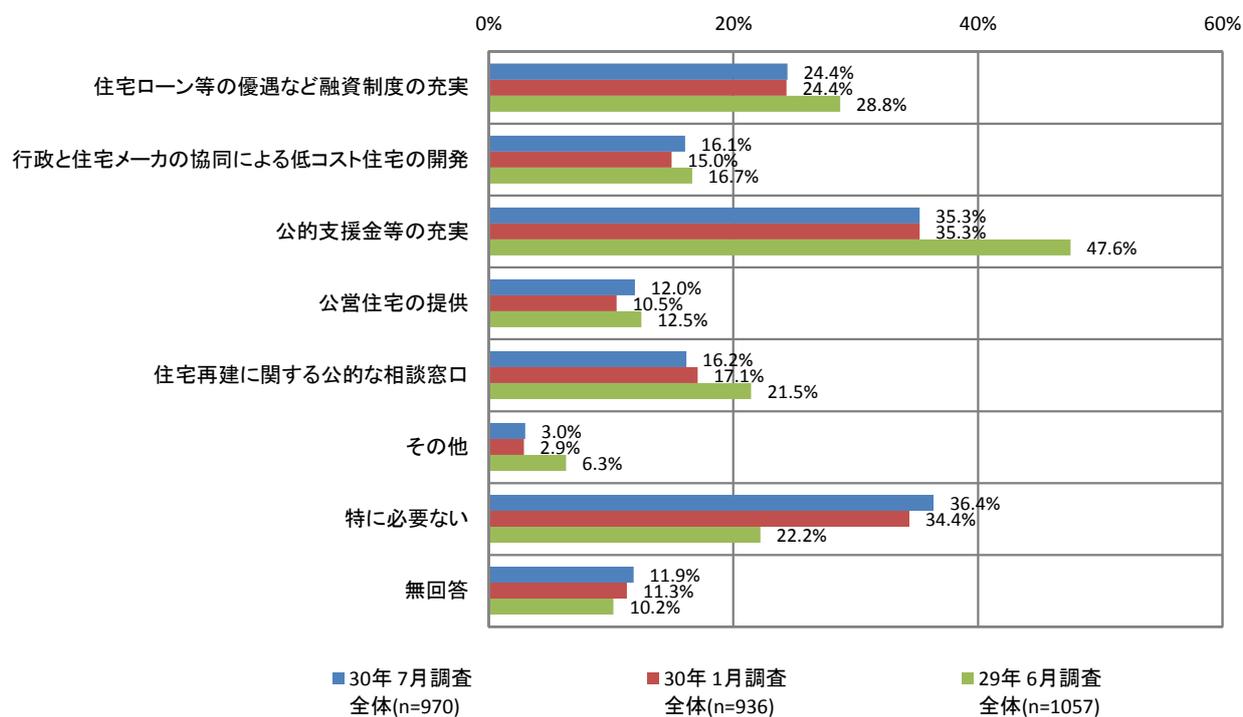
#### 【集計分析】

・住宅再建に必要な支援は、「特に必要ない」の回答が41.3%と最も高く、「公的支援金等の充実」(40.0%)、「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」(27.7%)と続いている。

(1)住宅再建に必要な支援

【①過去の調査との比較】

選択肢	30年7月調査 全体		30年1月調査 全体		29年6月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	237	24.4%	228	24.4%	304	28.8%
行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	156	16.1%	140	15.0%	176	16.7%
公的支援金等の充実	342	35.3%	330	35.3%	503	47.6%
公営住宅の提供	116	12.0%	98	10.5%	132	12.5%
住宅再建に関する公的な相談窓口	157	16.2%	160	17.1%	227	21.5%
その他	29	3.0%	27	2.9%	67	6.3%
特に必要ない	353	36.4%	322	34.4%	235	22.2%
無回答	115	11.9%	106	11.3%	108	10.2%
回答数合計	1,505		1,411		1,752	
回答者数	970		936		1,057	



【集計分析】

・過去の調査と比較すると、「特に必要ない」の割合が増加する傾向となっている。

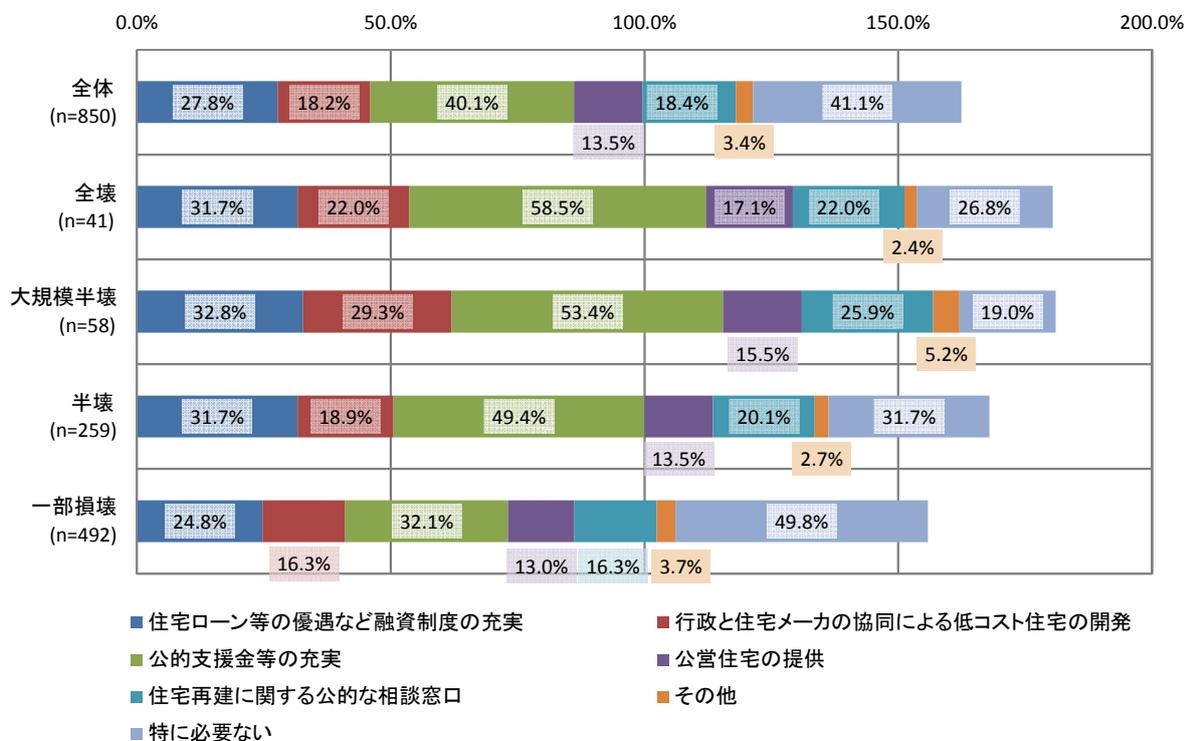
## (1) 住宅再建に必要な支援

## 【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
住宅ローン等の優遇など融資制度の充実	236	27.8%	13	31.7%	19	32.8%	82	31.7%	122	24.8%
行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発	155	18.2%	9	22.0%	17	29.3%	49	18.9%	80	16.3%
公的支援金等の充実	341	40.1%	24	58.5%	31	53.4%	128	49.4%	158	32.1%
公営住宅の提供	115	13.5%	7	17.1%	9	15.5%	35	13.5%	64	13.0%
住宅再建に関する公的な相談窓口	156	18.4%	9	22.0%	15	25.9%	52	20.1%	80	16.3%
その他	29	3.4%	1	2.4%	3	5.2%	7	2.7%	18	3.7%
特に必要ない	349	41.1%	11	26.8%	11	19.0%	82	31.7%	245	49.8%
無回答	107		5		10		37		55	
回答数合計	1,488		79		115		472		822	
回答者数	957		46		68		296		547	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



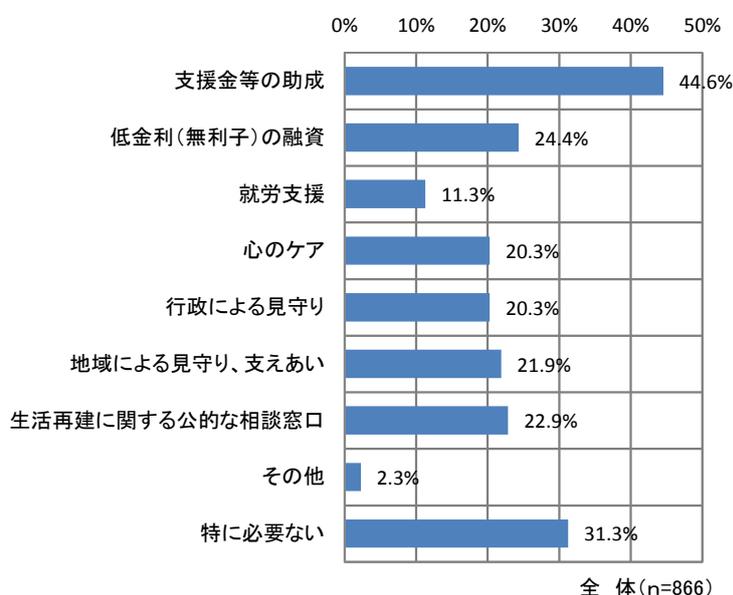
## 【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重いほど住宅再建に必要な各支援の割合が高くなる傾向にあり、特に「公的支援金等の充実」「住宅ローン等の優遇など融資制度の充実」の割合が高くなっている。

(2) 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

問34 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応は何ですか。  
(複数回答可)

選択肢	回答数	割合	割合 (無回答除く)
支援金等の助成	386	39.8%	44.6%
低金利(無利子)の融資	211	21.8%	24.4%
就労支援	98	10.1%	11.3%
心のケア	176	18.1%	20.3%
行政による見守り	176	18.1%	20.3%
地域による見守り、支えあい	190	19.6%	21.9%
生活再建に関する公的な相談窓口	198	20.4%	22.9%
その他	20	2.1%	2.3%
特に必要ない	271	27.9%	31.3%
無回答	104	10.7%	
回答数合計	1,830		
回答者数	970		



【「その他」主な意見】

- ・熊本の経済活性化: **2件**
- ・市道の修理: **1件**
- ・要介護者への支援: **1件**
- ・住宅再建関連: **7件**

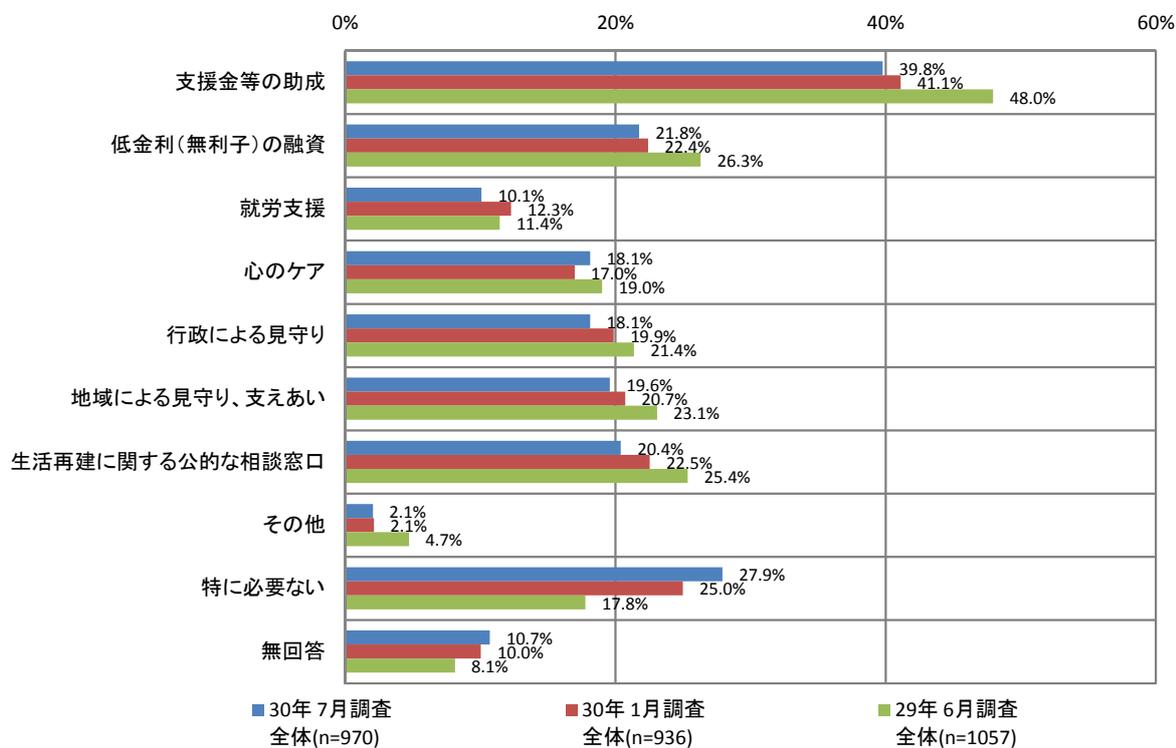
【集計分析】

・住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等は、「支援金等の助成」の回答が44.6%と最も高く、「特に必要ない」(31.3%)、「低金利(無利子)の融資」(24.4%)と続いている。

## (2)住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

## 【①過去の調査との比較】

選択肢	30年7月調査 全体		30年1月調査 全体		29年6月調査 全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	386	39.8%	385	41.1%	507	48.0%
低金利(無利子)の融資	211	21.8%	210	22.4%	278	26.3%
就労支援	98	10.1%	115	12.3%	121	11.4%
心のケア	176	18.1%	159	17.0%	201	19.0%
行政による見守り	176	18.1%	186	19.9%	226	21.4%
地域による見守り、支えあい	190	19.6%	194	20.7%	244	23.1%
生活再建に関する公的な相談窓口	198	20.4%	211	22.5%	268	25.4%
その他	20	2.1%	20	2.1%	50	4.7%
特に必要ない	271	27.9%	234	25.0%	188	17.8%
無回答	104	10.7%	94	10.0%	86	8.1%
回答数合計	1,830		1,808		2,169	
回答者数	970		936		1,057	



## 【集計分析】

・過去の調査と比較すると、「心のケア」を除き住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援の割合はすべて減少傾向となっている。一方、今回調査の「特に必要ない」の割合は前回調査と比べ2.9ポイント増加している。

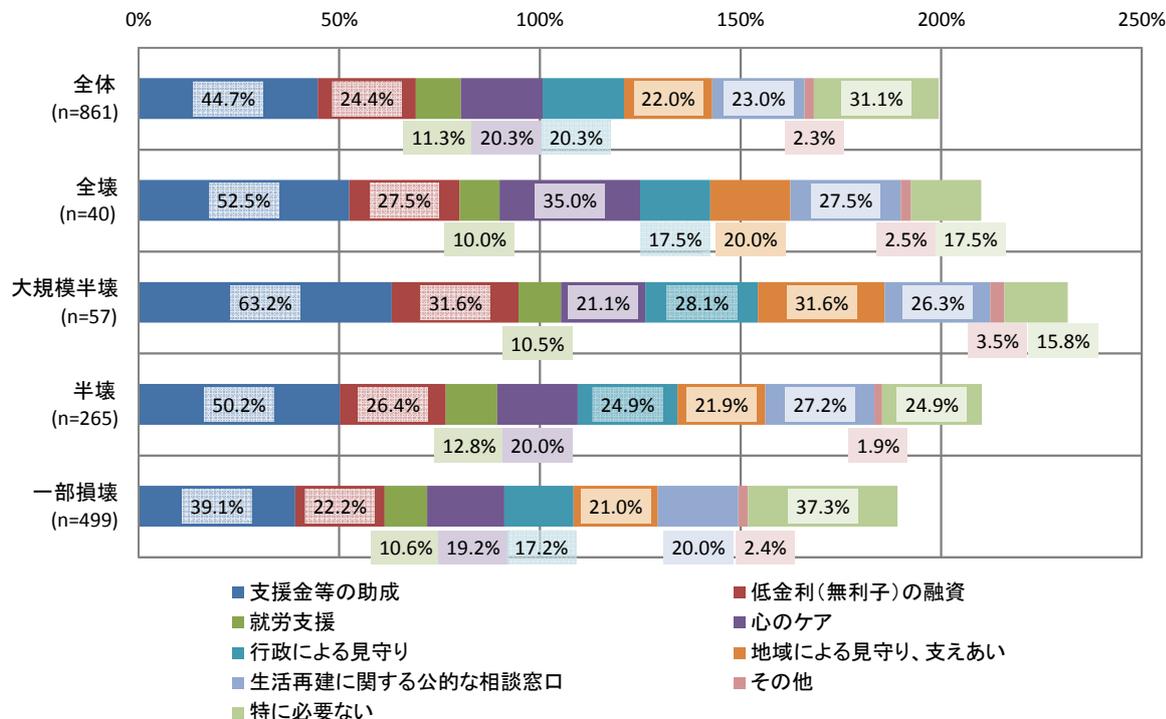
(2)住宅再建以外で震災以前の生活に戻るために必要な支援等

【②り災証明書のり災区分別】

選択肢	全体		全壊		大規模半壊		半壊		一部損壊	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
支援金等の助成	385	44.7%	21	52.5%	36	63.2%	133	50.2%	195	39.1%
低金利(無利子)の融資	210	24.4%	11	27.5%	18	31.6%	70	26.4%	111	22.2%
就労支援	97	11.3%	4	10.0%	6	10.5%	34	12.8%	53	10.6%
心のケア	175	20.3%	14	35.0%	12	21.1%	53	20.0%	96	19.2%
行政による見守り	175	20.3%	7	17.5%	16	28.1%	66	24.9%	86	17.2%
地域による見守り、支えあい	189	22.0%	8	20.0%	18	31.6%	58	21.9%	105	21.0%
生活再建に関する公的な相談窓口	198	23.0%	11	27.5%	15	26.3%	72	27.2%	100	20.0%
その他	20	2.3%	1	2.5%	2	3.5%	5	1.9%	12	2.4%
特に必要ない	268	31.1%	7	17.5%	9	15.8%	66	24.9%	186	37.3%
無回答	96		6		11		31		48	
回答数合計	1,813		90		143		588		992	
回答者数	957		46		68		296		547	

※全体回答数は、住宅のり災区分が無回答を除く

※割合は無回答除く



【集計分析】

・り災証明書のり災区分別にみると、り災区分が重くなるにつれて「心のケア」を求める割合が高くなっている。また、大規模半壊では「支援金等の助成」の割合が6割強となっており、他のり災証明書のり災区分と比べて高くなっている。

## 7. その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

### 【一部損壊世帯への支援関連 : 31件】

- ・一部損壊の人にも義援金なりをもっと提供してほしい。修理費もかかっているのに全壊の人だけ多く支給されるのは不公平である。
- ・一部損壊だったので利用できるサービスがなかった。修理料金の割合での補助があればと思った。
- ・年金生活をしているので、一部損壊でもいくらでも助成金があれば生活の助けになったと考える。
- ・一部損壊で証明書を発行してもらったが、修理費用が100万円以下では助成金の補助がない。年金生活者として修理費用は大変厳しいため、所得金額(年間)に応じた助成金制度があって欲しい。

### 【経済的な負担関連 : 14件】

- ・地震後住宅再建費用が値上がりしており、負担を感じる。
- ・家のローンと住宅再建のためのローンと2重に払うのは経済的に大変。
- ・年金だけの収入に住宅ローンを支払っているため、家を修復するには予算的に無理であり身動きが出来ない。
- ・高額な解体・新築費用の準備が出来ず、再建を諦めざるを得なかった。

### 【支援制度の拡充関連 : 13件】

- ・支援金助成及び公営住宅の拡大をお願いしたい。
- ・子育て世帯も支援してもらいたい。
- ・低金利または無利子の融資があったら助かる。

### 【り災証明の判定や発行関連 : 12件】

- ・一部損壊と半壊の判定に疑問を抱いた。
- ・時間がかかっても全ての現場を視察して欲しかった。
- ・被災して公的支援の水準が厳し過ぎて泣き寝入りするしかない状況は改善が必要ではないか。

### 【支援制度等の情報周知関連 : 11件】

- ・支援制度の申請期限が明記してある方がわかりやすい。
- ・住宅の被害についての支援の情報は積極的に入手すると思うが税金等の減免等の情報はわかりにくかった。説明会等があると良かったと思う。(年齢的に情報を読んでも理解できない)
- ・様々な支援や対策の周知方法が窓口やホームページなど高齢者にはハードルが高いものであった。読むだけでは理解できない内容もあり、出来るだけ人を介した周知の機会を増やして欲しい。

### 【高齢者・要援護者への配慮や支援関連 : 8件】

- ・ホームページやSNSは高齢者が見る事ができない。高齢者に親切な情報提供の手段を考えて欲しい。
- ・申請手続きにおいて、高齢者世帯へのサポートが必要だと思う。
- ・高齢で自宅再建したので支払い生活などが不安です。いくつまで働けるか心配である。
- ・長期ローンが組める年でもなく、新築したので預金がなくなり、老後が不安である。

【支援制度の公平性関連:7件】

- ・自宅再建利子助成について、年収で申請者をふるいにかけるとは、絶対に不公平である。
- ・り災証明の分類によって、受けることができる支援制度に差がありすぎる。皆が被災しているので、一律に支援して、被害の大きかった方には、加算方式をとるべきではないか。
- ・被災した壁や、瓦の応急修理をし、自己資金で支払いを済ませ、後に申請したが受付けてもらえなかった。非課税世帯なのに納得がいけない。

【支援制度の継続関連:7件】

- ・助成期限を延ばしてもらいたい。
- ・仮設住宅の期間が、2年では短すぎるのではないか。
- ・国民健康保険料、後期高齢保険料、介護保険料の減免についてとても助かったが、もう少し期間が長く続けば良かったと思う。出来れば復活して欲しい。

【医療費関連:5件】

- ・医療費減免制度を復活させて欲しい。
- ・医療費の補助をお願いしたい。

【業者不足や工事関連:3件】

- ・施工業者が少ない為、工事着工迄の待機時間が長くて困った。
- ・(住宅再建について)家の外まわりの屋根や壁で雨風を防ぐ補修をしたいが、良心的な建設業者を探すのが大変である。

【道路・施設等の補修関連:2件】

- ・二次災害防止の観点から、壊れたままの住宅や建物を早く再建又は、取り壊しをしてほしい。

【その他:85件】

- ・色々な再建への制度を利用して頂いて、本当に助かりました。
- ・最近、日本全国で地震があっており、万が一同じような震災が発生した場合、今回経験したことが活かされるようにして欲しい。
- ・戸建に対する質問が多く、マンション居住者にはアンケートが分かりづらい。

平成28年熊本地域にかかるとアンケート

このアンケート調査は、被災者の生活実態を把握し、被災者支援に無作為抽出した2,000世帯を調査しています。

平成28年熊本地域によって被災された皆様におかれましては、大変お苦しいかと存じます。被災者の皆様は、被災生活や生活の困窮に悩んでおられる方が多く、被災生活・住宅再建の状況や課題を把握させていただくため、定期的にアンケート調査を実施しております。

つきましては、再建の途上にある方もいらっしゃるかと存じますが、アンケートの誠意を御理解のうえ御回答のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、本調査について、御質問等がございましたら、下記の問い合わせ先まで御連絡ください。

平成30年6月

熊本市政策局復興総室

御記入に当たってのお願い

- 質問への回答は、別紙の回答用紙へ御記入ください。
- ほとんどの質問は、回答用紙の当てはまる箇所には○をつけていただくものです。
- いくつかの質問は、その前の質問で、特定の回答を行なった方に対してのみ、回答をお願いしている場合があります。
- 質問によっては、1つの選択肢を複数選択する場合があります。各質問に記載しておりますので、御確認のうえ、御回答ください。
- 各質問で、「その他」を選択した際は、回答用紙のその他記入欄に、具体的な内容をお書きください。
- 複数世帯で同居している場合は、生計を同一にしている場合のみ一つの世帯として御回答ください。
- このアンケートでは、世帯構成や収入等を尋ねる項目がございます。回答は無記名であり、個人が特定されることはありません。

アンケート調査票は、**被災証明書の世帯主、もしくは世帯の世帯主として判断している方が御記入ください。**

《お問い合わせ先》

熊本市 政策局 復興総室  
住 所：〒860-8601 熊本市中心区手取本町1番1号  
TEL：096-328-2972 FAX：096-324-1713

《回答期限》

御記入いただきました回答用紙は、同封の返信用封筒に入れて、**平成30年7月17日(火)まで**に郵便ポストに投函いただけますようお願いいたします。(切手は不要です。)

《アンケート質問票》

質問への回答は、別紙の回答用紙に御記入ください。

I ご自身(回答者様)のことについて

問1 あなたの年齢を教えてください。

(年齢をお書きください)

問2 現在の世帯人数を教えてください。

(人数をお書きください)

問3 現在のお住まいの区はどこですか。

- 中央区
- 東区
- 西区
- 南区
- 北区

問4 あなたの現在の職業を教えてください。

- 自営業 ⇒ 問7の質問へ
- 農林水産業従事者 ⇒ 問7の質問へ
- 会社員などの被雇用者(公務員を含む) ⇒ 問7の質問へ
- 無職(年金生活者・学生を除く) ⇒ 問5の質問へ
- 年金生活者 ⇒ 問7の質問へ
- 学生 ⇒ 問7の質問へ
- その他(具体的に教えてください) ⇒ 問7の質問へ

**【問4で「4」と回答した方にお尋ねします。】**  
 問5 求職活動をされていますか。  
 1. 求職活動中である ⇒ **問7の質問へ**  
 2. 求職活動はしていない

**【問5で「2」と回答した方にお尋ねします。】**  
 問6 生活における収入はどのように得ていますか。  
 1. 収入は得ていないが、親族と同居しており、生活は可能  
 2. 財産運用にて収入を得ている  
 3. 貯金を崩しながら生活している  
 4. その他（具体的に書きください）

問7 現在の世帯全員の合計年収を教えてください。（見込額・概算額で結構です。）  
 1. 100万円未満  
 2. 100万円～300万円未満  
 3. 300万円～500万円未満  
 4. 500万円～700万円未満  
 5. 700万円～900万円未満  
 6. 900万円以上  
 7. 答えたくない

**II 被災状況について**

問8 被災時のお住まいの区はどちらですか。  
 1. 中央区  
 2. 東区  
 3. 西区  
 4. 南区  
 5. 北区

問9 被災時に住んでいた住居について教えてください。  
 1. 持ち家（一戸建て）  
 2. 持ち家（マンション等集合住宅）  
 3. 賃貸住宅（一戸建て）  
 4. 賃貸住宅（マンション等集合住宅）  
 5. 公営住宅  
 6. その他（具体的に書きください）

問10 住居の被災の程度を教えてください。（被災証明書の区分分）  
 1. 全壊  
 2. 大規模半壊  
 3. 半壊  
 4. 一部損壊

問11 現在のお住まいの区（または居るところ）について教えてください。  
 1. 被災時と同じ住居に住んでいる ⇒ **問14の質問へ**  
 2. 被災時と別の住居に住んでいる

**【問1.4で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】**  
 問1.5 空地の被害の状況はどの程度でしたか。

1. 住居に被害を与えない程度で業者による宅地復旧工事が必要
2. 住居に被害はなかったが業者による宅地復旧工事が必要
3. 住居に被害はなかったが自らの手で宅地復旧作業が必要
4. 住居に被害はなく空地復旧作業も必要ない
5. その他（具体的に書きください）

**【問1.4で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】**  
 問1.6 空地の復旧工事を実際に行いましたか。

1. 実施した
2. 実施する予定
3. 実施する予定はない ⇒ 問1.8の質問へ

**【問1.6で「1」「2」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】**  
 問1.7 空地復旧にかかった費用、もしくは見積もりの費用はどれくらいですか。  
 （問2.1の家屋の修理費等の住宅修理費は除く。）

1. (1万円単位で金額をお書きください)
2. わからない

**【問1.4で「5」以外に回答した方にお尋ねします。】**  
 問1.8 熊本地震復興基金を活用した宅地復旧支援事業を知っていますか。

1. 知っていた
2. 知らなかった

項目	対象者	補助額	対象工事
熊本宅地復旧支援事業	3383宅地の土地所有 者等（所有者、管理 者または占有者）	別家工事費から50 万円を控除した額の 2/3（上限633万 3千円）	住宅の用に供する宅地の地盤打や 塀等の補修、または壊れた石積み などの復旧工事

**【問1.1で「2」と回答した方にお尋ねします。】**  
 問1.2 現在住んでいる住居について教えてください。

1. 持ち家（一戸建て）
2. 持ち家（マンション等集合住宅）
3. 賃貸住宅（一戸建て）
4. 賃貸住宅（マンション等集合住宅）
5. 公営住宅
6. 家族、親戚、知人の家
7. みなし仮設住宅
8. 緊急仮設住宅
9. その他（具体的に書きください）

**【問1.1で「2」と回答した方にお尋ねします。】**  
 問1.3 将来的には元の住所に戻って住む予定ですか。

1. そのつもりである
2. そのつもりはない
3. わからない

問1.4 空地の被害状況を教えてください。（複数回答可）

1. よう壁の崩落やひび割れがあった
2. 地割れや地盤沈下があった
3. 噴砂（泥水などが噴き出す）があった
4. その他（具体的に書きください）
5. 特になし ⇒ 問1.9の質問へ

Ⅲ 今後のお住まいについて

- 問19 住宅の再建状況を教えてください。  
 なお、本質問における「賃貸住宅への住み替え」には、緊急仮設・みなし仮設住宅は含まないものとします。
1. 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが済んだ（住宅再建済）  
 2. 近く、建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替えが終わる予定（住宅再建計画済）  
 3. 現在、住宅再建について検討中（住宅再建計画中）  
 4. 今後、住宅再建について具体的に検討予定（住宅再建計画未定） ⇒ [問24の質問へ](#)  
 5. 住宅再建についてめどが立たない ⇒ [問23の質問へ](#)  
 6. 住宅の被害は小さく、住宅再建の必要はない ⇒ [問25の質問へ](#)

【問19で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問20 住宅再建の方法を教えてください。（予定含む）

1. 建替え
2. 購入
3. 補修
4. 賃貸住宅への住み替え

【問19で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問21 住宅再建にかかった費用、もしくは原価もりの費用はどれくらいですか。  
 （[問17の各地復旧費用は除く。](#)）

1. 1万円単位で金額をお書きください
2. わからない

【問19で「1」「2」「3」のいずれかに回答した方にお尋ねします。】

問22 住宅再建が終わった時期、又は終わる予定時期はいつ頃ですか。  
 ※未定の方はおおよその予定をお書きください。

（時期をお書きください） ⇒ [問24の質問へ](#)

【問19で「5」と回答した方にお尋ねします。】

問23 住宅再建のめどが立たない理由（課題）は何ですか。（複数回答可）

1. 住宅再建に必要な資金が不足するから
2. 住宅再建に必要な融資が受けられないから
3. 現在も住宅ローンを支払い中だから
4. 転居（子どもの転校や通勤時間など）に不安があるから
5. 再建方法を相談する相手がいないから
6. 将来設計が不透明で再建方法を判断できないから
7. 公営住宅（災害公営住宅を含む）に入りたいから
8. 宅地の復旧が終わっていないから
9. 希望する条件を満たす住宅が見つからないから
10. その他（具体的にお願いします）

【問19で「6」以外に回答した方にお尋ねします。】

問24 建替え、購入、補修、賃貸住宅への住み替え等に充てた資金等（予定を含む）は何ですか。（複数回答可）

1. 自己資金（預金等）
2. 蓄積金、生活用建蓄資金、緊急修繕制度、公営解任等の公的支援制度
3. 地震保険等の保険金
4. 金融機関等からの借入れ（ローン）
5. その他（具体的にお願いします）
6. 未定

IV 健康状態について

問25 あなたやご家族の**現在**の健康状態で当てはまるものがありますか。(複数回答可)

1. 震災前から持病があったが、震災の影響はなかった
2. 震災前から持病があり、悪化した
3. 震災前は特に病気がなかったが、震災後体調が悪くなった
4. 震災の影響により介護が必要な状態になった
5. その他(具体的に)お書きください
6. 特に問題ない

問26 健康状態を含め生活・住宅再建に関する相談先はどちらですか。(複数回答可)

1. 家族・親戚
2. 隣人や友人
3. 民生委員、自治会長
4. ささえりあ(地域包括支援センター)職員
5. 介護サービス職員(ヘルパー、デイケア施設職員等)
6. かかりつけ医
7. 区役所(保健師・地域支え合いセンター職員等)などの公的機関
8. その他(具体的に)お書きください
9. ない

V 公的支援制度の認知度と利用状況

問27 下表のような主な支援制度について、あなたは支援情報を得ることができましたか。  
また、「3」と回答した方は、情報を得るための手法について御意見があればお書きください。

1. 全部得ることができた
2. 自身に必要な情報は得ることができた
3. 全く得ることができなかった ⇒ 問29の質問へ

支援制度
・災害義捐金
・災害見舞金
・被災者生活再建支援金
・災害復旧資金の貸付
・被災住宅の緊急修理
・みなし仮設住宅(民間賃貸住宅の借上げ)
・被災した家屋等の解体・撤去
・ここらの健康相談
・被災者支援無料法律相談
・個人市民税の減免
・市税の納税の差予
・国民健康保険料の減免、後期高齢者医療保険料の減免、介護保険料の減免
・国民健康保険医療費、後期高齢者医療保険医療費の一部負担金(窓口負担)の免除
・介護保険サービス利用料の減免
・宅地復旧支援事業
・自宅再建利子助成
・リバーズモーゲージ利子助成
・民間賃貸住宅入居支援助成
・転居費用助成
・被災合併処理浄化槽設置支援事業



## Ⅵ 今後必要な支援について

問33 住宅の再建に必要な支援は何ですか。(複数回答可)

1. 住戸ローン等の優遇など融資制度の充実
2. 行政と住宅メーカーの協同による低コスト住宅の開発
3. 公的支援金等の充実
4. 公営住宅の提供
5. 住宅再建に関する公的な相談窓口
6. その他(具体的にお書きください)
7. 特に必要ない

問34 住宅再建以外で震災以前の生活に戻るのに必要な支援や対応は何ですか。(複数回答可)

1. 支援金等の助成
2. 低金利(無利子)の融資
3. 就労支援
4. 心のケア
5. 行政による見守り
6. 地域による見守り、支えあい
7. 生活再建に関する公的な相談窓口
8. その他(具体的にお書きください)
9. 特に必要ない

## Ⅶ その他自由意見

生活再建・住宅再建について、ご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

御協力ありがとうございました。